【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年３月28日
【事業年度】	第18期(自　2021年１月１日　至　2021年12月31日)
【会社名】	株式会社モブキャストホールディングス
【英訳名】	MOBCAST HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO　　藪　考樹
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目８番10号
【電話番号】	03-5414-6830
【事務連絡者氏名】	取締役　最高財務責任者　　岡田　晋
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目８番10号
【電話番号】	03-5414-6830
【事務連絡者氏名】	取締役　最高財務責任者　　岡田　晋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月		2017年12月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月
売上高	(千円)	3,302,332	7,245,582	6,681,631	6,658,742	4,537,097
経常損失(△)	(千円)	△1,242,048	△630,997	△1,199,698	△816,312	△398,204
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	(千円)	△1,345,433	△1,221,767	△1,428,694	△721,809	△1,093,512
包括利益	(千円)	△1,342,587	△1,219,836	△1,433,767	△722,557	△1,093,322
純資産額	(千円)	1,640,865	914,406	685,572	865,174	174,227
総資産額	(千円)	3,050,423	4,467,509	6,941,708	3,622,107	2,789,910
１株当たり純資産額	(円)	93.84	48.90	28.27	28.74	4.99
１株当たり当期純損失金額(△)	(円)	△82.85	△69.83	△69.66	△26.83	△34.58
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(％)	53.28	20.33	9.78	23.81	6.19
自己資本利益率	(％)	―	―	―	―	―
株価収益率	(倍)	―	―	―	―	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,141,571	△403,144	△736,999	△928,781	△584,666
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△758,130	254,723	△801,680	223,108	99,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	421,348	179,283	1,454,443	204,419	398,345
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	980,274	1,011,135	926,899	424,923	337,890
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	120 (1)	165 (6)	253 (147)	137 (130)	125 (119)

(注) １．売上高には消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。
３．自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月		2017年12月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月
売上高及び営業収益	(千円)	3,300,537	1,985,916	351,249	141,042	45,974
経常利益又は 経常損失(△)	(千円)	△1,216,191	72,950	△113,493	△415,579	△353,173
当期純損失(△)	(千円)	△1,353,551	△702,129	△1,399,140	△722,789	△1,101,312
資本金	(千円)	2,171,757	2,421,686	3,023,436	972,367	1,172,002
発行済株式総数	(株)	17,318,008	18,577,708	24,008,308	30,008,308	34,586,808
純資産額	(千円)	1,612,485	844,544	650,121	872,032	168,428
総資産額	(千円)	3,021,138	1,264,271	1,105,542	947,838	357,610
１株当たり純資産額	(円)	92.86	45.38	26.95	28.96	4.83
１株当たり配当額 (うち１株当たり 中間配当額)	(円)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)
１株当たり 当期純損失金額(△)	(円)	△83.35	△40.13	△68.22	△26.87	△34.83
潜在株式調整後 １株当たり 当期純利益金額	(円)	－	－	－	－	－
自己資本比率	(%)	53.23	66.69	58.55	91.70	46.74
自己資本利益率	(%)	－	－	－	－	－
株価収益率	(倍)	－	－	－	－	－
配当性向	(%)	－	－	－	－	－
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	120 (1)	23 (0)	24 (2)	21 (1)	13 (1)
株主総利回り (比較指標： 東証マザーズ指標)	(%) (%)	80.2 (130.7)	33.4 (86.2)	36.8 (95.2)	14.6 (126.9)	7.6 (104.8)
最高株価	(円)	1,433	894	389	379	160
最低株価	(円)	695	251	195	124	65

(注) １．売上高には消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当期純損失を計上しているため記載しておりません。
３．自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
４．最高株価及び最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2 【沿革】

年月	事項
2004年３月	モバイルコンテンツの企画開発を目的として、東京都港区に株式会社モバイル・ブロードキャスティング(資本金50,000千円)を設立
６月	本社を東京都目黒区に移転
12月	商号を株式会社モブキャストに変更 KDDI株式会社のEZアプリ専用ゲームサイト「100円天国」(旧「ゲムッパ」)オープン
2005年８月	公式ゲームコンテンツを米国通信キャリア向けに提供開始
2006年７月	アプリ連動型RPGゲーム「エレオンナイト」の提供を開始
2010年２月	モバイルエンターテインメントプラットフォーム「mobcast(旧「ゲムッパ」)」サービスの提供を開始
12月	「mobcast」においてソーシャルゲーム「モバプロ」の提供を開始 本社を東京都品川区に移転
2012年６月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
７月	「mobcast」においてソーシャルゲーム「モバサカ」の提供を開始
2013年２月	株式会社モブキャストグローバル及び mobcast Korea inc.を株式交換により子会社化 本社を東京都港区に移転
３月	子会社 mobcast Korea inc.にて韓国でプラットフォームサービス及び「モバサカ」配信開始
2014年４月	株式会社モブキャストグローバルを吸収合併
2015年３月	ネイティブアプリ「18 キミト ツナガル パズル」配信開始
2016年６月	enhance games inc.（現 Enhance Experience Inc.）へ出資
７月	ネイティブアプリ「LUMINES パズル＆ミュージック」の提供を開始
12月	子会社 mobcast Korea inc.の清算結了
2017年４月	子会社 株式会社モブキャスト・エンターテインメント（現 株式会社モブキャストフィナンシャル）設立
５月	ネイティブアプリ「モバプロ2 レジェンド」を日本国内にて提供開始
７月	レトロワグラース株式会社を当社の持分法適用会社化
９月	ネイティブアプリ「モバサカ CHAMPIONS MANAGER」日本版提供開始
2018年２月	子会社 株式会社モブキャストゲームス設立
	ネイティブアプリ「キングダム乱-天下統一への道-」提供開始
	株式会社トムスの株式取得
３月	株式会社ソーシャルキャピタル総合研究所（現 ソーシャルキャピタル株式会社）の株式取得
４月	持株会社体制へ移行に伴い、商号を株式会社モブキャストホールディングスへ変更 モバイルゲーム事業を株式会社モブキャストゲームスへ移管
	LeaR株式会社（現 The Human Miracle株式会社）へ出資
８月	アランチヲネ株式会社へ出資
	ネイティブアプリ「モバサカ ULTIMATE FOOTBALL CLUB」日本版提供開始
2019年５月	ネイティブアプリ「劇的采配！プロ野球リバーサル」 提供開始
	ネイティブアプリ「ナナカゲ ～７つの王国と月影の傭兵団～」提供開始
９月	株式会社ゆとりの空間の株式取得
11月	株式会社ゲームゲートの株式取得
2020年１月	株式会社モブキャストゲームスが存続会社となり株式会社ゲームゲートを吸収合併
３月	子会社 MOBCAST International, Inc.を設立
５月	料理家 栗原心平 公式YouTube「ごちそうさまチャンネル」を開設
６月	株式会社クラウドホースファームへ出資
	株式会社トムスの株式の80%を譲渡
10月	あおみどり株式会社へ出資
2021年２月	株式会社トムスの株式の残数全てを譲渡
５月	ネイティブアプリ「幽☆遊☆白書GENKAIバトル魂(スピリッツ)」 提供開始

(注) 「ゲムッパ」は、2011年12月に「ｍｏｂｃａｓｔ」に名称変更しております。

３ 【事業の内容】

当社グループは、当社、当社の連結子会社５社（2021年12月末日現在）及び持分法適用会社２社（2021年12月末日現在）で構成されており、「日本のエンターテインメントを“革新”させ、世界70億人をワクワクさせる」という経営ビジョンのもと、モバイルゲーム事業及びキッチン雑貨事業を行っております。

なお、当社は特定上場会社等であります。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

（１）主なサービスについて

・モバイルゲーム事業

モバイルゲーム事業においては、アニメ等のＩＰの権利を獲得し、当該ＩＰを使ったゲームやアラームアプリ等のデジタルコンテンツの企画を行うプロデュースを行っております。アニメＩＰを使ったゲームタイトルとしては、主力である「転生したらスライムだった件～魔国連邦創世記（ロードオブテンペスト）～」の開発・運営に加えて、2021年2月に国内で配信を開始した「盾の勇者の成り上がり～RERISE～」、2021年６月に国内で配信を開始した「sin 七つの大罪 X-TASY」等のプロデュースをしております。また、ＩＰのライツマンジメント事業も行っており、「ガールズ＆パンツァー戦車道大作戦！」等のゲーム化を実現しております。

・キッチン雑貨事業

キッチン雑貨事業においては、料理家の栗原はるみ氏が暮らしを楽しむアイディアやライフスタイルを提案する生活雑貨ショップ「share with Kurihara harumi」とレストラン＆カフェ「ゆとりの空間」をプロデュースし、オリジナルの食器やキッチン雑貨、調味料、インテリア小物、エプロン、ウェアなどを全国の百貨店、アウトレットなどで販売しております。

また、同じく料理家である栗原心平氏が出演するYouTube公式チャンネルである「ごちそうさまチャンネル」を開設、動画内で使用したキッチンアイテムやこだわりの商品、厳選した産地直送の食品を販売する「ごちそうさまチャンネル Officialオンラインショップ」を展開し、新たな顧客獲得を進めております。

（２）特徴と強み

・モバイルゲーム事業

①ニッチIPのプロデュース

ニッチIPを用いたゲーム、デジタルコンテンツのビジネススキームの企画、立案、プロデュースを行い、目利き力と座組み力でキャラクターの価値を最大化させます。オリジナルのIPの世界観やキャラクターイメージ、許可範囲を守った画像の使用、また、イラストのクオリティや迫力のあるイラストの使用等により版元の意向とゲーム内容の調整を行っております。

②グローバルアライアンスネットワーク

当社グループでは、国内外のパブリッシャー、デベロッパーとのネットワークを構築しております。これらの国内外のパブリッシャー、デベロッパーとの関係性を生かしたゲーム配信のスキームを構築することで、複数パートナーが同時並行にゲームタイトルの開発・運営・配信を行うことで、リスクを減らし売上および利益に寄与しております。

・キッチン雑貨事業

「栗原はるみ」、「栗原心平」ブランド

料理家の栗原はるみ氏の約30年かけ累計3,000万部を超えるレシピ書籍をベースにした「栗原ブランド」と「世界観」のある食、キッチン雑貨を提案してまいります。

（３）収益構成について

・モバイルゲーム事業

①契約金及びレベニューシェアによる収入

当社グループは、ゲームを中心としたデジタルコンテンツの企画等のプロデュースを行っており、開発及び配信・運営を行うパートナー企業様からのこれらのコンテンツに係る契約金及び配信に対するレベニューシェア等を受領しております。

②有料課金収入

当社グループが運営するサービスは、基本的に無料にて利用可能なサービスとなっておりますが、配信ゲーム内での各種アイテムの利用を望むユーザーの要望に応えるために、ゲーム内の一部機能を有料サービスとして提供しております。

・キッチン雑貨事業

①キッチン雑貨収入

料理家の栗原はるみ氏、栗原心平氏が提案するオリジナルのエプロン、ウェア、食器等のキッチン雑貨の販売収入です。主要な販売経路としては、百貨店等の小売店舗及びオンラインによるEコマースとなります。

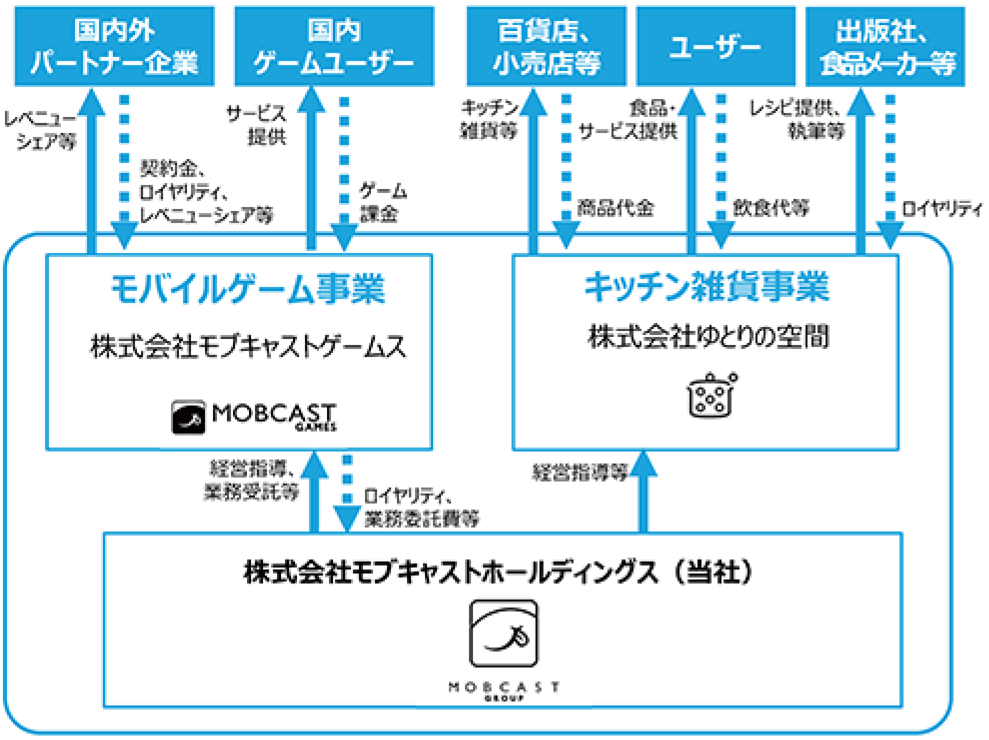
②レストラン売上

レストラン「ゆとりの空間」を全国に展開しており、同店舗での飲食売上等です。

③ロイヤリティ収入

栗原はるみ氏、栗原心平氏の書籍・雑誌販売からのロイヤリティ収入、両氏がそれぞれ監修するレシピ食品からのロイヤリティ収入です。

[事業系統図]



４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容
（連結子会社） 株式会社モブキャストゲームス （注）１、３	東京都港区	10,000千円	IPを用いたゲーム及びデジタルコンテンツ等のプロデュース事業、ゲームプラットフォーム「mobcast」の運営	100.00%	役員の兼任２名
（連結子会社） 株式会社モブキャストフィナンシャル	東京都港区	1,000千円	事業投資、M＆Aアドバイザリー業務・ファンドの運営	100.00%	役員の兼任１名
（連結子会社） ソーシャルキャピタル株式会社	東京都港区	65,000千円	インターネット関連サービス、Webデザイン、ディレクション	100.00%	役員の兼任１名
（連結子会社） 株式会社 ゆとりの空間 （注）１、３	東京都目黒区	50,000千円	キッチン雑貨・レストラン運営など料理コンテンツ事業	60.39%	役員の兼任２名
（連結子会社） MOBCAST International, Inc.	アメリカ合衆国	32,631千円	日本IPの海外プロデュース事業	100.00%	役員の兼任１名
(持分法適用関連会社) レトロワグラース株式会社	東京都港区	30,000千円	エンタメ・コマース事業	29.00%	役員の兼任２名
(持分法適用関連会社) アランチヲネ株式会社	東京都目黒区	107,625千円	自然教育事業	24.00%	－

（注）１．特定子会社であります。
２．有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
３．株式会社モブキャストゲームス及び株式会社ゆとりの空間については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は「セグメント情報」の項においてモバイルゲーム事業及びキッチン雑貨事業の売上高に占める各社の売上高の割合がそれぞれ100分の90を超えておりますので記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
モバイルゲーム事業	15 (-)
キッチン雑貨事業	97 (118)
その他事業	7 (-)
全社(共通)	6 (1)
合計	125 (119)

(注) 1．従業員数は就業人員数であり、アルバイト及び派遣社員は(　)内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2．全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2021年12月31日現在

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
13　(1)名	8名減（-)	43.5歳	2.4年	6,752 千円

2021年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
モバイルゲーム事業	―
キッチン雑貨事業	―
その他	7 (-)
全社(共通)	6 (1)
合計	13 (1)

(注) 1．従業員数は就業人員数であります。
2．平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第２ 【事業の状況】

１ 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「日本のエンターテインメントを“革新”させ、世界70億人をワクワクさせる」という経営ビジョンのもと、モバイルゲーム事業、キッチン雑貨事業及びその他事業を展開しております。

（２）目標とする経営指標

当社グループが重視している経営指標は、売上高及び営業利益であります。売上高及び営業利益を継続的に成長させ、企業価値向上を図ってまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「クリエイター主導企業が継続成長する仕組み作り、多様な資金調達ノウハウ、エンタメ・IT業界ネットワーク、の３つをグローバルニッチソリューションと定義付け、これらソリューションを活用し、世界観・意義・ストーリーのあるコンテンツを才能資源と共に生み出し、グローバル市場に届ける」ことを重要な戦略と位置付けています。これらの才能資源やIPの価値最大化の手段として、動画マーケティング・D2C等デジタルコンテンツを軸としたマーケティング戦略を強化しております。

モバイルゲーム事業につきましては、2020年１月にモブキャストゲームスがゲームゲートを吸収し、新たな体制でゲームゲート経営陣が得意とするニッチIP分野でのコンテンツプロデュースを中心に進めたことが、当連結会計年度において営業利益黒字達成に繋がりました。2022年12月期につきましてはオリジナルIPの創出を手掛ける予定であり、さらに、既存のゲーム事業での新作タイトルの投入と新作・既存タイトルの海外展開、非ゲーム領域での新規事業開発により国内外での収益拡大を目指してまいります。 また、キッチン雑貨事業においては、2022年12月期を将来のIPOに向けた準備期ととらえ、製造・販売プロセスの構造改革、自社Eコマースサイトの更なる成長、若年層への顧客層拡大を狙っての百貨店以外の新規出店、栗原心平氏の公式YouTubeチャンネル・Eコマース・オンラインクッキングスクール等の新規事業の展開、の4つの成長戦略を推進して収益の増加を図ってまいります。

（４）会社の対処すべき課題

当社グループは、今後の事業展開において、業容を拡大し、経営基盤を安定化させるために、以下の課題を認識しており、迅速に対処してまいります。

① 収益力の強化

モバイルゲーム事業につきましては、2020年度よりリスクの少ないゲーム企画・版権ライセンスのプロデュース型ビジネスを進めたことにより、当連結会計年度においては営業利益の黒字化を達成いたしました。また、費用面では、人件費その他コストをできる限り抑制し、筋肉質な経営体制に移行いたしました。2022年度においては、プロデュース型ビジネスと、パートナー開発会社との共同事業の形態でのゲーム開発および配信・運営を行うビジネスの２軸を中心に国内外にて事業展開をしてまいります。また、非ゲームでの領域においても収益の獲得を目指してまいります。

キッチン雑貨事業につきましては、2021年度におきましても、将来のIPOに向けた経営・事業基盤の強化を進めるとともに、料理家の栗原はるみ氏と栗原心平氏の２ブランドを主軸として各種SNSの強化を行い、販売促進活動を積極的に進め、Eコマースでの売上拡大を図ってまいりました。その結果、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて百貨店への来客数が減少し売上が伸び悩む状況に直面したものの、４度目の緊急事態宣言が解除された2021年10月以降の売上は回復基調にあります。さらに、年間を通じてEコマース売上が堅調に推移したことにより、当連結会計年度におけるキッチン雑貨事業の売上は前年対比５%増加いたしました。2022年度においても将来のIPOに向けた経営・事業基盤の強化をさらに進めつつ、栗原はるみ氏の世界観を醸成する商品づくりを行うことにより百貨店、Eコマース、ロイヤリティ収益拡大へと繋げ、さらに栗原心平氏についてはYouTube公式チャンネル「ごちそうさまチャンネル」をはじめとする各種SNS戦略の強化によってEコマースとロイヤリティ収益拡大を目指してまいります。

② サイトの安全性および健全性強化への対応

当社グループは、ユーザーが安心して利用できるサービス環境を提供することが、信頼性の向上、ひいては事業の発展に寄与するものと認識しております。当社グループは、ユーザーに対してインターネットを通して、ゲームコンテンツや各種サービスを提供する立場から、ユーザーが安心して利用できるようにサイト・各種サービスの安全性や健全性を継続的に強化していくことが必要であると考えております。個人情報保護や知的財産保護等に関するサイト・各種サービスの安全性の強化に加え、利用規約の徹底やサイトパトロール等の体制強化など、健全性維持の取り組みを継続的に実施してまいります。

③ システムの強化

当社グループの事業は、主にインターネット上で展開されていることから、サービス提供に係るシステム稼働の安定性を確保することが経営上重要な課題であると認識しております。そのため、当社グループでは、ユーザー数増加やユーザー満足度の向上を目的とした新規サービス・機能の開発等に備え、設備への先行投資を継続的に行ってまいります。

④ 組織体制の強化

当社グループは、今後のさらなる成長を目指す上で、その時点時点において、優秀な人材の確保や人材の能力を最大限に引き出す人事制度の構築、最適な組織設計が重要な経営課題であると認識しております。そのために、経営理念に沿った人事ポリシーを構築し、最適な人員数のコントロールが可能なモニタリング制度の導入を実現し、成長フェーズに合った評価制度、人材育成制度、報酬制度を導入してまいります。また、組織設計においては、当社グループ事業および戦略に応じて、常に最適な組織を模索し、役員および従業員の自律性を高め、より階層の少ない透明性の高い組織設計を行っていく方針であります。

2 【事業等のリスク】

本書に記載した事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分に認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

１．事業に関するリスク

① モバイルゲーム事業

海外市場におけるアライアンス事業について

当社グループは、海外パートナー企業と国内アニメIPを用いた新規タイトルの共同開発とそれらタイトルの日本及び海外市場での配信を積極的に進めております。

しかしながら、開発・配信を行う各国での市場や政情、法令規制等の外的要因が急激に変化した場合、海外パートナー企業やその他利害関係者との係争が発生した場合等、外部環境が大きく変化した場合には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② キッチン雑貨事業

ⅰ 商品開発・店舗運営について

当社グループは、キッチン周りを中心として暮らしを楽しむアイデアやライフスタイルを提案する生活雑貨の販売を行っております。ライフスタイル商品は流行や嗜好が短期的に大きく変化することがあり、当社グループの開発商品が消費者の嗜好に合致しない場合や新商品の開発に遅れが生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ⅱ 在庫管理について

当社グループの商品は流行や嗜好の変化、または気候の変動等に影響されることから、需要予測が不調であった時には、在庫が増加することとなります。このため商品仕入にあたっては、発注数量の最小化を促進するなど、在庫水準の適正化に努めております。

しかし、当社グループの対応にも関わらず過剰在庫が発生する可能性があります。当社グループは、滞留

在庫について滞留期間や販売可能価額を基準として評価減を実施しているため、滞留在庫が増加するような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

iii　食の安心、安全について

当社グループでは一部の店舗において食品の提供を行なっておりますが、近年、食品業界におきましては、製品の規格や産地の偽装問題、消費または賞味期限についての虚偽表示や誤表示など、食の安心、安全を揺るがす問題が発生しております。消費者の食の安心、安全に対する関心はますます高まっており、この対応を誤れば危機的状況を招く社会情勢にあります。

このリスク回避のために当社では全社に及ぶ品質保証体制と各種品質関連マニュアルの徹底による事前防止システムを確立し、食の安心、安全について万全の備えで臨むとともに、万一発生した場合には損失を最小限に抑えるための対応マニュアルの整備に加え、生産物賠償責任保険へ加入しております。

しかし、予期せぬ製品の欠陥の発生や、仕入原料に不適切な物質の使用・混入あるいはその他の原因により、大規模な製品回収や製造物責任が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

iv　原材料について

当社グループの使用する原料は、主に農産物であり、天候不順、自然災害による収穫量の増減、需給状況などにより仕入価格が変動する可能性があります。輸入原料の場合には、為替変動によっても仕入価格が変動する可能性があります。

また、原油価格の変動により、石油製品である容器類、包装材料の仕入価格が変動する可能性があります。こうしたリスクについては、安定供給先の確保、事前の価格交渉、適切なタイミングでの価格決定等によりリスクを回避する努力を行っております。

しかし、予期せぬ突発的事情により原材料の安定的調達ができなくなった場合や仕入価格が高騰した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

v　法的規制

当社グループは、食品衛生法、ＰＬ法（製造物責任法）、不当景品類及び不当表示防止法や環境・リサイクル関連法規など、各種の法的規制を受けております。これらの規制を遵守できない場合には、当社の活動が制限される可能性や、コストの増加を招く可能性があります。当社グループとしては、各種規程の整備によるほか、各主管部門と管理部門が連携しすべての法的規制を遵守するように取り組んでおります。

しかし、予測外の法的規制の強化や新たな規制が発生し、当社グループの事業活動の制限やコスト増加が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

vi　小売事業について

当社グループは、生活雑貨ならびに衣類、レシピ本の百貨店や専門店による店頭販売に加え、消費者ニーズをより的確に捉えることが必要と判断し、直営店による小売事業ならびにオンラインショップによる通販を行っております。今後も店舗開発ならびにウェブサイト改修への投資をしてまいりますが、計画に沿った成長ができなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．財務リスク

為替変動について

当社グループは、海外パートナー企業と共同でのゲーム開発、当社グループ及び海外パートナー企業を通じての開発ゲームの配信の取り組みを行なっており、積極的に中華圏及び欧米などで配信をしていく予定であります。これら海外パートナー企業との取引、または海外事業が拡大した場合には、外貨建取引が増加し、為替相場の変動により為替差損益が発生するため、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

３．サービスに関するリスク

①　プラットフォーム提供会社への依存について

当社グループの売上においてスマートフォン向けネイティブアプリゲームの比率が高まっているなかで、プラットフォーム提供会社であるApple社及びGoogle社への収益依存も拡大しております。従って、プラットフォーム提供会社の事業戦略の転換並びに動向に伴い、手数料率や為替変動によるアイテム単価の変更等の要因により、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②　不正行為等について

当社グループは、個人情報を含む一定の顧客情報及び機密情報等を保有及び管理しております。当社グループ

は、これらの情報資産の適切な管理に最大限の注意を払っており、情報管理の重要性を周知徹底するべく役職員等に対する研修等を行い、情報管理の強化を図っております。

また、情報セキュリティについては外部からの不正アクセス、コンピュータウィルスの侵入防止について、システム的な対策を講じております。

しかしながら、当社グループが取り扱う情報について、外部からの不正アクセス、システム運用における人的過失、役職員等の故意等による顧客情報の漏洩、消失、改ざん又は不正利用等が生じる可能性があり、そのような事態に適切に対応できず信用失墜又は損害賠償による損失が生じた場合には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③　リアル・マネー・トレード(RMT)について

当社グループのサービスにおいては、ゲームの楽しさを拡大する目的でゲーム内アイテムをユーザー同士で交換できる機能を提供しております。当社グループと類似したサービスを提供する他社においては、一部の悪質なユーザーがアイテム等を不正に入手しオークションサイト等で譲渡するというリアル・マネー・トレード(RMT)(※)という不正行為が発覚しており、社会問題化しております。当社グループのサイト内で入手できるアイテムに関しても、オークションサイトへの出品が若干存在しております。当社グループでは、RMTに関しては、ユーザー規約にて明確に禁止をうたっており、ユーザーに対して積極的に啓蒙を行うと共に、違反者に対しては利用停止や強制退会などの厳正な措置の実施やシステムに抑止策を導入する等の対策を講じております。

また、当社グループでは、主要なオークションサイトを定期的に巡回し、当社グループのアイテムを発見した場合には、速やかに警告を行い、サイト運営者を通じて出品を取り消すように働きかけております。

しかしながら、当社グループのアイテムを用いたRMTが発生・拡大した場合には、当社グループ及び当社グループのサービスの信頼性やブランドが毀損し、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(※) リアル・マネー・トレード(RMT)とは、オンラインゲーム上のキャラクター、アイテム、ゲーム内仮想通貨等を、現実の通貨で売買する行為を言います。

④　サービスの安全性及び健全性について

当社グループは、ユーザーが安心して利用できるサービスの提供が、信頼性の向上に繋がり、事業の持続的発展に寄与するものと認識しております。当社グループは、青少年保護、健全性維持・向上のために、下記のような取り組みを実施しております。

i　システムによる対応

・NGワード ………悪質性が高いと思われる単語は使用できません。

・ミニメール利用制限 ………未成年のユーザーは未成年同士としかミニメールができません。

ii　投稿監視システム

24時間365日、投稿内容の確認を実施しております。

iii　RMT(リアルマネートレード)の禁止・対策

RMTは禁止とし、オークションサイトなどを定期的に確認し、不適切な出品や入札があった場合には速やかに対応を行うと共に、ゲームシステムにRMTの抑止策を導入しております。

iv　ブラックリスト

迷惑行為の被害にあったユーザーが、加害ユーザーをブラックリストに登録できる機能を提供し、迷惑行為の拡大を防止しております。

v　強制退会

コミュニティ内で不適切な行為・言動(反社会的行為、わいせつ・暴力的表現、出会い目的行為、商業行為、個人情報掲載行為、荒らし行為等)があった場合、コミュニティ利用停止を行います。その他、ルール違反のユーザーに対しては、厳しく強制退会を実施しております。

vi　課金制限

「mobcast」プラットフォームでは、18歳以下(当社サービス登録年齢)のユーザーは、課金額を月額10,000円(税抜)までに制限しております。さらに、18歳以下のユーザーは月額3,000円(税抜)を超える課金ができない等の利用制限を、一部のゲームで設けております。また、当社が運営するネイティブゲームでは、ユーザーがゲームアプリに登録している年齢に応じて、16歳未満のユーザーは月額5,000円（税抜）まで、16から19歳のユーザーは月額20,000円（税抜）の利用制限を設定しております。

vii　安心安全委員会

青少年保護、健全性維持・向上に向けた取り組みとして、適宜、適切に「安心安全委員会」を開催し、当社グループが提供するサービスの健全性の強化や対策について議論しております。

ⅷ　mobcast８つのルール

ユーザーサイト内に、未成年のユーザーでもわかる平易な文章で、安全な利用のための注意書きを掲載しております。

これらの施策により、当社グループは、当社グループが提供するサービスの安全性及び健全性は一定程度保たれていると認識しております。

しかし、当社グループの提供するサービスにおいて何らかの問題が発生した場合、法的責任を問われる可能性があるほか、当社グループ及び当社グループの提供するサービスの信頼性やブランドが毀損し、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

４．情報セキュリティ及びシステムに関するリスク

当社グループは、サービス及びそれを支えるシステム、並びにインターネット接続環境の安定した稼働が、事業運営の前提であると認識しております。従って、常時データバックアップやセキュリティ強化を実施しているほか、サーバそのものをセキュリティが厳しく安定的なシステム運用が可能な外部事業者が提供するデータセンターに設置するほか、運用効率が良く、且つ、セキュリティが堅牢な外部事業者のクラウドサービスを選定して利用する等の体制の構築に努めております。また、事業活動において顧客等の個人情報や技術情報及び他社の機密情報などを受け取ることがありますが、機密情報に関して適切なセキュリティ対策等、必要な措置を講じております。

2021年４月26日提出の臨時報告書のとおり、当社グループ内で発生しました外部からの不正アクセスによる情報漏えいに対しては、徹底した事実調査及び原因究明を実施し、被害の拡散防止に努めるとともに、再発防止策を実施するなど必要な措置を継続しております。

しかしながら、デジタル技術の浸透や、情報セキュリティシステムへの攻撃の高度化かつ巧妙化により、当社グループの対策が十分に機能せず外部からの不正アクセスを防止できなかった場合や、従業員の故意又は過失等によって、新たな情報漏えい事故やサービス停止が発生した場合には、当社グループの信用やブランド価値が毀損され、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

５．法的規制・制度動向によるリスク

①　インターネットに関連する法的規制について

当社グループはモバイルインターネット上でのサービスを中心としたモバイルゲーム事業を主たる事業領域としていることから、インターネットに関連する法的規制の遵守は経営上の重要課題であると認識しております。

当社グループに関連する主要な法的規制として、まず、「電気通信事業法」があります。当社グループは電気通信事業法の定めに従って「電気通信事業者」として届出を行っているため、通信の秘密の保護等の義務が課されております。

次に、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」(以下「プロバイダー責任制限法」という。)があります。当社グループは「プロバイダー責任制限法」の定める「特定電気通信役務提供者」に該当しているため、電気通信による情報の流通において他人の権利の侵害が発生した際には、権利を侵害された者に対して損害賠償義務及び権利を侵害した情報を発信した者に関する情報の開示義務を負う場合があります。

また、「不正アクセス行為禁止等に関する法律」(以下「不正アクセス禁止法」という。)があります。「不正アクセス禁止法」では、他人のID、パスワードの無断使用の禁止等が定められております。当社グループは、同法において「アクセス管理者」として位置付けられており、不正アクセス行為に対する防御処置を行う努力義務が課されております。

そして、「特定商取引に関する法律」及び「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」により、一定の広告・宣伝メールの送信にあたっては、法定事項の表示義務等を負う場合があります。

さらに、2009年４月１日に「青少年が安全に安心してインターネットを利用出来る環境の整備等に関する法律」が施行されております。当社グループは同法の定める「青少年のインターネットの利用に関係する事業を行う者」に該当しており、青少年がインターネットを利用して有害情報の閲覧をする機会を出来るだけ少なくするための措置を講ずると共に、青少年がインターネットを適切に活用する教育的措置を講ずる責務が課されております。

上記以外にも、近年我が国においてインターネット利用に関する様々な議論がなされている状況であり、今後、社会情勢の変化によって既存の法令等の解釈に変更がなされたり、新たな法令等の制定がなされた場合には、当社グループの事業が制約を受け、またはその遵守のためさらなる対応及び費用を要する可能性があります。

②　ＳＮＳ等に関連する法的規制について

当社グループが運営するモバイルゲームプラットフォーム「mobcast」は、会員間の健全なコミュニケーションを前提としたサービスであり、「インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する

法律」に定義される「インターネット異性紹介事業」には該当しないものと認識しております。

しかしながら、今後、社会情勢の変化によって既存の法令等の解釈に変更がなされ、または新たな法令等の制定がなされた場合には、当社グループの事業が著しく制約を受ける可能性があります。

③　個人情報保護に関連する法的規制について

当社グループでは、インターネットサービスの提供を通じ、利用者本人を識別することが出来る一定数の個人情報を保有しており、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務を課されております。当社グループは、個人情報の外部漏洩・改ざん等の防止のため、個人情報の管理を事業運営上の重要事項と捉え、個人情報を取り扱う際の業務フローや権限体制を明確化し、個人情報保護規程をはじめとした個人情報管理に関連する規程や規則等を制定しております。併せて、役職員等を対象とした社内教育を通じて関連ルールの存在を周知徹底し、個人情報保護に関する意識の向上を図ることで、同法及び関連法令等の法的規制の遵守に努めております。また、技術的対応として、全ての個人情報は、サービスの提供や開発に用いるものとは物理的に異なるサーバに保管するなどの対策を講じております。当該サーバへのアクセスは、業務上必要な従業員のみがセキュリティ対策を施した専用サーバを介した場合に限り可能とするなど、厳格に制限しております。

しかしながら、個人情報が当社グループ関係者や業務提携・委託先などの故意または過失により外部に流出したり、悪用される事態が発生した場合には、当社グループが損害賠償を含む法的責任を追及される可能性があるほか、当社グループ並びに当社グループが提供するサービスの信頼性やブランドが毀損し、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④　ソーシャルゲームの仕様に関連する法的規制について

当社グループが提供するソーシャルゲームに関しては、上記３－③記載のRMTや、上記５－①に記載しております健全性や青少年保護、過度な射幸心などについて一部のメディアから問題が提起されております。また、消費者庁より、2012年５月18日に、「コンプリートガチャ(※１)」またはそれと同様の仕組みが、不当景品類及び不当表示防止法(景品表示法)に基づく「懸賞による景品類の提供に関する事項の制限」(1977年３月１日公正取引委員会告示第３号)第５項に定める「異なる種類の符票の特定の組合せを提示させる方法」に該当し、同第５項で禁止される景品類の提供行為に当たる場合があるとの考え方(「オンラインゲームの「コンプガチャ」と景品表示法の景品規制について」)が公表されており、「コンプリートガチャ」が禁止行為に該当する旨を明示した「『懸賞による景品類の提供に関する事項の制限』の運用基準について」(1977年４月１日公正取引委員会事務局長通達第４号)の改正(※３)が、2012年７月１日に施行されました。当社グループが提供するソーシャルゲームには、同基準で定義される「コンプリートガチャ」またはそれと同様の仕組みは導入されておらず、「コンプリートガチャ」等に対しての当該規制の直接的な影響はありませんでした。但し、2016年１月には、同業他社がゲーム内で実施した期間限定ガチャによるレアアイテムの実際の出現確率と表記内容の乖離が、景品表示法に基づく有利誤認にあたるのではないかといった疑念を呼び、大きな話題となる等、景品表示法及び同法に関連する規制の動向は、常に当社グループが提供する事業に直接的な影響を及ぼす可能性が高いものとなっております。

当社グループにおいては、これらの動向について、ユーザーが安心して楽しんで頂けるサービスを提供することを前提とするなかで、サービスを提供する企業それぞれもしくは業界団体が自主的に対処・対応し、業界の健全性・発展性を損なうことがないように努力していくことが肝要であると考えております。しかしながら、これらの動向に対して、今後、社会情勢の変化によって、既存の法令等の解釈の変更や新たな法令等の制定等、法的規制が行われた場合には、当社グループの事業が著しく制約を受ける可能性があります。

(※１) コンプリートガチャ(コンプガチャ)とは、オンラインゲームの中で有料のガチャ(※２)を通じて特定の数種類のアイテム等を全部揃えることができたプレーヤー(消費者)に対して別のアイテム等を新たに提供する仕組みを言います。

(※２) ガチャとは、オンラインゲームの中で、オンラインゲームのプレーヤー(消費者)に対してゲーム中で用いるキャラクターやアイテムを供給するもので、消費者が入手するアイテム等を自由に選択することができず、どのアイテム等を入手できるかは、消費者からみて偶然に支配されている仕組みを言います。

(※３) 「『懸賞による景品類の提供に関する事項の制限』の運用基準について」に関する消費者庁長官通達においては、「携帯電話ネットワークやインターネット上で提供されるゲームの中で、ゲームのプレーヤーに対してゲーム中で用いるアイテム等を、偶然性を利用して提供するアイテム等の種類が決まる方法によって有料で提供する場合であって、特定の数種類のアイテム等を全部揃えたプレーヤーに対して、例えばゲーム上で敵と戦うキャラクターや、プレーヤーの分身となるキャラクター(いわゆる「アバター」と呼ばれるもの)が仮想空間上で住む部屋を飾るためのアイテムなど、ゲーム上で使用することができる別のアイテム等を提供するとき」がカード合わせの方法に当たるとされています。

６．人員体制に関するリスク

当社グループは、安定した事業継続及び更なる事業拡大のためには、各分野における適切な人材確保及び人材配置が必須であると考えております。特に、ゲーム企画、ライフスタイル商品企画・開発に携わる優秀な人材確保が重要だと考えておりますが、技術革新が著しく、豊富な経験を保有する人材の絶対数が少ないことから、優秀な人材確保は容易ではないと認識しております。従って、適切な人材確保及び人員配置ができなかった場合、または人材が流出した場合には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

７．自然災害等に関するリスク

当社グループの実質的な事業所はグループ各社の本社であるため、これらの事業所において、地震・台風等の自然災害やその他の事業活動の継続に支障をきたす事象が発生した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。こうした事態が発生した場合に備え、事業継続プランを検討しており、状況に応じ事前の対策を実施する予定でありますが、災害等による物的・人的被害が予想を大きく超える規模になった場合には、事業の継続が困難になる可能性があります。

８．新株予約権の行使による株式価値の希薄化に関するリスク

第三者割当による第33回新株予約権（行使価額修正条項及び行使停止条項付）を2021年６月７日に発行いたしました。この第三者割当新株予約権が権利行使された場合、当社株式が新たに発行され、既存の株主が有する株式の価値及び議決権割合が希薄化する可能性があります。2021年12月末日現在、第三者割当新株予約権による潜在株式数は2,921,500株であり、この潜在株式数2,912,500株は、2021年12月末日現在の発行済株式総数34,586,808株の8.4%に相当しております。

９．新型コロナウイルスの感染拡大に関するリスク

新型コロナウイルスの感染症が国内外で拡大したことにより、消費行動の変化や、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく行政および各自治体からの営業時間短縮を始めとする営業自粛要請が発せられたことに伴い、当社グループの事業においても少なからず影響を受けることとなりました。但し、キッチン雑貨事業における百貨店の収益に関しては、一定程度の影響に留まっていると認識しております。しかしながら、現在以上のパンデミックが発生した場合においては、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

10．継続企業の前提に関する重要事象等

継続企業の前提に関する重要事象等を解消するための対応策等

当社グループは2015年12月期より、６期連続して営業損失を計上し、当連結会計年度においても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことから、継続企業の前提に関する疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループは、足元の業績改善を進めることにより当該状況を改善するために、以下の施策を講じることにより、事業面については収益の確保並びに費用の削減を進めるとともに、財務基盤の一層の安定化に取り組んでおります。

モバイルゲーム事業につきましては、2019年にゲームゲートを吸収合併し、IPの取得とそのIPを使ったマネタイズの座組を構築し一定の料率の収益を収受するローリスクミドルリターンのプロデュース型モデルへと切り替えを行うともに、戦略外及び不採算タイトルからの撤退を行いました。プロデュース型モデルで利益が出る体質にすべく徹底したコスト削減を行ってきたことにより、前事業年度の第４四半期会計期間から継続して営業利益を計上しており、当連結会計年度においては営業利益黒字化を達成いたしました。当連結会計年度につきましては、日本国内で新作３タイトルの配信を開始いたしました。海外展開に関しては、版権獲得と海外事業パートナーの開拓を進めており、2022年度以降に複数タイトルをアジア圏にて配信開始をする予定です。また、新規事業については、IP創出事業を進めております。これらのゲーム事業、新規事業にて国内外での更なる収益獲得を目指してまいります。

また、キッチン雑貨事業につきましては、当連結会計年度においても引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により度重なる緊急事態宣言・まん延防止等重点措置が発出されるなか、出店している百貨店の要請により臨時休業・営業時間の短縮を受け容れたことによる来客数の減少に伴い、売上も足踏みをせざるを得ない状況となりました。ただし、百貨店売上の回復基調の停滞は、あくまでも営業短縮等の影響によるものであり、前年対比＋9.4%と増加傾向にあります。さらに、コロナ禍での消費者ニーズの変化に合わせ、SNS等を使ったター

ゲット層へダイレクトに伝わるプロモーション活動を積極的に実施したことによりEコマースによる売上は堅調に推移しております。2022年12月期においても引き続き、栗原はるみ、栗原心平両氏それぞれのブランドごとの事業戦略に基づき、コロナ禍またアフターコロナへ向けた消費者ニーズの変化に合わせ、Eコマース事業の強化、百貨店販売の効率化及び新規事業等にて売上高を拡大及び営業利益の黒字化をさせるべく事業を展開していく予定です。

2022年12月期においては、海外拠点からの撤退と新たな社外取締役の選任により、経営基盤の強化を図ってまいります。さらに、財務基盤の安定化につきましては、 当連結会計年度において、新株予約権の行使により、397,255千円の資金調達を実施いたしました。2022年12月期以降は、営業損益の改善に努めるとともに、子会社事業に関係しない保有資産の売却等を検討してまいります。

しかしながら、今後の経済情勢等がこれらの施策に影響を及ぼし収益が計画どおり改善しない可能性があり、資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(業績等の概要)

(1) 業績

2021年12月期連結会計年度において当社は、前連結会計年度に引き続き、各社ごとにおける戦略に沿って、売上、利益の拡大を図るとともに、エンターテインメント分野における新たな事業領域への拡大を目指し新規の投資案件を継続して探しております。なお、当社が保有しておりました株式会社トムスの株式については、2020年６月26日に80%を譲渡し、2021年２月12日に残数全てを譲渡いたしました。

モバイルゲーム事業

モバイルゲーム事業につきましては、前連結会計年度において、当社の子会社である株式会社モブキャストゲームスを存続会社として株式会社ゲームゲートを吸収合併しました。それに伴い、株式会社ゲームゲートの得意分野であるアニメ等のIP領域でのゲームを中心としたデジタルコンテンツのプロデュースを戦略の軸として進めております。

当連結会計年度の売上につきましては、「転生したらスライムだった件～魔国連邦創世記（ロードオブテンペスト）～」は、2021年10月に競合となる同タイトルの新ゲームの配信が開始されたことにより11・12月は影響を受けたものの、年間を通じては、TVアニメ放映に伴う各種連動施策の実施により前連結会計年度実績を大幅に上回りました。これに加えまして、プロ野球最強オーダー編成バトル「モバプロ」の売上は年間を通じて堅調に推移し、また、当連結会計年度に配信を開始しました「盾の勇者の成り上がり～RERISE～」および「sin 七つの大罪 X-TASY」の２タイトルの売上も配信開始以降順調に推移しました。加えて、ゲーム間コラボレーション企画等のプロデュース施策を複数件講じたことにより、売上高は1,747,304千円（前連結会計年度の売上高は2,928,509千円）となりました。さらに、前連結会計年度においてモバイルゲーム事業の体質改善を行い、引き続きコスト削減を推し進めたこともあり、当連結会計年度の営業利益は94,881千円（前連結会計年度は営業損失21,685千円）となりました。

キッチン雑貨事業

キッチン雑貨事業を営む株式会社ゆとりの空間は、雑誌やテレビなどのメディアでなじみ深い料理家の栗原はるみ氏が暮らしを楽しむコツやライフスタイルを提案する生活雑貨ショップ「share with Kurihara harumi」とレストラン＆カフェ「ゆとりの空間」をプロデュースし、オリジナルの食器やキッチン雑貨、調味料、インテリア小物、エプロン、ウェアなどを全国の百貨店、アウトレットなどで事業展開しています。また同じく料理家である栗原心平氏が出演するYouTube公式チャンネル「ごちそうさまチャンネル」を開設、動画内で使用したキッチンアイテムやこだわりの商品、厳選した産地直送の食品を販売する「ごちそうさまチャンネル Officialオンラインショップ」を展開し、新たな顧客獲得を進めております。

新型コロナウイルス感染症が拡大した当連結会計年度においては、全国の百貨店などに出店している小売店舗の売上については、度重なる緊急事態宣言・まん延防止等重点措置が発出されるなか、出店している百貨店の要請により臨時休業・営業時間の短縮に応じたことによる来客数の減少にともない売上が伸び悩む状況に直面いたしました。しかしながら、４度目の緊急事態宣言が解除された2021年10月以降は徐々に人出が増え、個人消費も持ち直しの兆しが見えたこと、また10月に「オータムファッションフェア」、12月には「ウィンターセール」を開催したこともあり、売上は回復基調にあります。また、Eコマースにつきましては、各種販売促進活動を積極的に進めました。YouTube公式チャンネル「ごちそうさまチャンネル」の動画内で使用したアイテムおよび厳選した産地直送の食品を販売する「ごちそうさまチャンネル Officialオンラインショップ」での売上が年間を通じて堅調に推移し、加えて11月にEC会員さま限定企画「ゆとりの空間の夫婦円満・家族で家事を楽しもう！ウィーク」を開催したこと等によりEコマース売上は順調に増加いたしました。さらに、栗原心平氏へのメディア出演オファーやレシピ監修案件等が増加したことにより、売上高は2,767,237千円（前連結会計年度の売上高は2,635,139千円）となりました。一方で昨年から取組んできた中長期的な製品開発力向上と売上総利益率向上を実現する、一部製品カテゴリーのライセンス契約の改定が10月に実施され一時的な構造改革費用が計上された結果、営業損失は72,804千円（前連結会計年度の営業利益は14,579千円）となりました。なお、前連結会計年度については、新型コロナウイルス感染症による休業に関わるコストを特別損失として計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、4,537,097千円（前連結会計年度は売上高6,658,742千円）となりました。また、営業損失は373,282千円（前連結会計年度は営業損失618,750千円）となりました。また、営業外収益として、連結子会社が運営するオンラインショップへの不正アクセスによる個人情報漏えい（以下、「個人情報漏えい」）による保険金を「受取保険金」として12,478千円を計上、営業外費用として「支払利息」24,632千円等を計上したことにより、経常損失は398,204千円（前連結会計年度は経常損失816,312千円）となりました。さらに、特別利益として、株式会社トムスの株式を売却したことにより「投資有価証券売却益」64,800千円を計上、特別損失として、個人情報漏えいに関わる関連費用「情報セキュリティ対策費」45,775千円を計上、配信中である新作ゲーム「幽☆遊☆白書 GENKAIバトル魂(スピリッツ)」[日本版]が配信開始時に想定した収益に至らない為、将来の収益性を慎重に再検討した結果、その前払費用について、また、モバイルゲーム事業とキッチン雑貨事業で計上されているのれんについて再評価を行ったことにより「減損損失」695,308千円

を計上いたしました。
その結果、親会社株主に帰属する当期純損失は1,093,512千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失721,809千円）となりました。

(2) 財政状態
① 資産、負債及び純資産の状況
(資産)
当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ832,196千円減少し、2,789,910千円となりました。これは、商品及び製品が189,791千円増加し、現金及び預金が171,189千円、受取手形及び売掛金が235,678千円、のれんが699,337千円減少したこと等によるものであります。

(負債)
当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ141,250千円減少し、2,615,682千円となりました。これは、長期借入金が452,188千円増加、短期借入金が158,352千円、1年内返済予定の長期借入金が134,268千円、未払金が199,116千円、社債が85,600千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)
当連結会計年度末における純資産は、新株の発行及び親会社株主に帰属する当期純損失等により前連結会計年度末と比べ690,946千円減少し、174,227千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況
現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ87,033千円減少し、当連結会計年度末には337,890千円となりました。
当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)
営業活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ344,115千円減少し、584,666千円となりました。これは、主に、税金等調整前当期純損失1,085,487千円、前払費用の増加112,183千円、棚卸資産の増加191,961千円および未払金の減少247,859千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)
投資活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ123,997千円減少し、99,111千円となりました。これは、主に、投資有価証券の取得による支出が487,170千円減少、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が649,308千円減少、投資有価証券の売却による収入が134,153千円増加等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)
財務活動の結果獲得した資金は、前連結会計年度と比べ193,926千円増加し、398,345千円となりました。これは、主に、短期借入金の返済による支出158,352千円および長期借入金の借入による収入975,431千円、長期借入金の返済による支出654,511千円、株式の発行による収入396,292千円等によるものであります。

(販売の状況)
(1) 販売実績
当連結会計年度の販売実績をサービス別に示すと、次のとおりであります。

サービス別	当連結会計年度 (自 2021年１月１日 至 2021年12月31日)	
	販売高(千円)	前連結会計年度比(%)

モバイルゲーム事業	1,747,304	59.7
キッチン雑貨事業	2,767,237	105.0
その他	22,556	195.7
合計	4,537,097	68.1

(注) 1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2．セグメント間取引については相殺消去しております。
3．主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自　2020年１月１日 至　2020年12月31日)		当連結会計年度 (自　2021年１月１日 至　2021年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Ａｐｐｌｅ　Ｉｎｃ．	1,369,131	20.6	529,980	11.7
グーグル・ペイメント株式会社	833,846	12.5	476,148	10.5

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

当社グループの財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

財政状態の状況とそれらの要因については、「第２　事業の状況　３　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析　(業績等の概要)　(2) 財政状態」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

経営成績の状況とそれらの要因については、「第２　事業の状況　３　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析　(業績等の概要)　(1) 業績」に記載しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析・検討並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、「第２　事業の状況　３　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析　(業績等の概要)　(3) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

また、当社グループの運転資金需要のうち主なものは、売上原価、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要のうち主なものは、業務提携、M&A等の新たな事業・サービスへの提携・出資及び設備投資等によるものであります。

当社グループの運転資金は、営業活動によって獲得した自己資金の充当を基本とし、資金需要等を考慮した上で外部資金調達手段として金融機関からの借入及びエクイティファイナンス等により負債と資本のバランスに配慮しつつ調達することとしております。

資金の流動性管理にあたっては、適宜、資金繰り計画を作成して手元流動性等をモニタリングするとともに、取引金融機関との当座貸越契約の締結、長期借入の実施等により、将来に渡り必要な資金流動性を確保できるよう計画しております。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積に用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については、「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　(1)　連結財務諸表　注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載しております。連結財務諸表を作成するに当たり、必要な見積りを行っており、それらは資産、負債、収益及び費用の計上金額に影響を与えております。これらの見積りは、その性質上判断及び入手し得る情報に基づいて行いますので、実際の結果がそれらの見積りと相違する場

合があります。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する会計上の見積りについては、「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　(1)　連結財務諸表　注記事項（追加情報）」に記載しております。

また、固定資産の減損については「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　(1)　連結財務諸表　注記事項（連結損益計算書関係）」に記載しております。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積りのうち、重要なものは「第５　経理の状況　　１　連結財務諸表等　(1)　連結財務諸表　注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

（1）株式会社モブキャストゲームス（連結子会社）が許諾を得ている契約

相手方の名称	許諾内容	契約締結日	契約内容	契約期間
一般社団法人日本野球機構	球団名、球団マーク、所属選手名、選手の肖像等	2021年３月１日	使用許諾	2021年３月１日から2022年２月28日まで
株式会社セミック	日本プロ野球ＯＢ選手の肖像等	2021年３月１日	使用許諾	2021年３月１日から2022年２月28日まで
一般社団法人日本野球機構	球団名、球団マーク、所属選手名、選手の肖像等	2022年３月１日	使用許諾	2022年３月１日から2023年２月28日まで
株式会社セミック	日本プロ野球ＯＢ選手の肖像等	2022年３月１日	使用許諾	2022年３月１日から2023年２月28日まで

（注） 上記については、個別に契約をした球団または選手の肖像権使用対価を支払っております。

（2）株式会社モブキャストゲームス（連結子会社）が事業提携をしている契約

相手方の名称	許諾内容	契約締結日	契約内容	契約期間
株式会社 マイネット エンターテイメント	包括的業務提携契約書	2016年６月15日	当社が保有・運営するmobcastプラットフォーム及び同プラットフォーム上のブラウザゲームタイトルの共同運営に係る包括的業務提携契約	2016年６月15日から2022年６月14日まで
	業務提携個別契約書（モバプロ）		当社が保有・運営する「モバプロ」の共同運営に係る個別契約	2016年６月16日から「モバプロ」の運営が終了し債権債務の精算が終了するまで
	業務提携個別契約書（モブキャストプラットフォーム）		当社が保有・運営する「モブキャストプラットフォーム」の共同運営に係る個別契約	2016年６月16日から「モブキャストプラットフォーム」の運営が終了し債権債務の精算が終了するまで

（3）株式会社モブキャストホールディングスが締結をした契約

相手方の名称	許諾内容	契約締結日	契約内容
株式会社トムス	株式譲渡契約書	2021年１月29日	当社が保有する株式会社トムスの普通株式48,996株を譲渡

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

重要な設備投資は行っておりません。

２ 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

（１）提出会社

2021年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都港区)	全社（共通）	本社業務設備	2,916	9,932	12,848	13(１)

(注) １．上記の金額には消費税等は含まれておりません。
２．建物は、賃借中の建物に設置した建物付属設備であります。
３．従業員数は就業員数であり、アルバイト及び派遣社員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
４．本社の建物は賃借中のものであり、年間賃借料は35,630千円であります。

（２）国内子会社

2021年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	合計	
㈱ゆとりの空間	本社 (東京都目黒区)	キッチン 雑貨事業	本社業務設備	17,677	260,000 (305)	277,677	45(３)

(注) １．上記の金額には消費税等は含まれておりません。
２．従業員数は就業員数であり、アルバイト及び派遣社員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

３ 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,500,000
計	45,500,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株)(2021年12月31日)	提出日現在発行数(株)(2022年３月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	34,586,808	34,616,608	東京証券取引所(マザーズ)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、１単元の株式数は、100株であります。
計	34,586,808	34,616,608	－	－

（注）１．提出日現在の発行数には、2022年３月１日から本書提出までに新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
２．2022年１月１日から2022年２月28日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が29,800株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第33回新株予約権（2021年５月21日取締役会決議）行使価額修正条項付新株予約権付社債券等

	事業年度末現在 （2021年12月31日）	提出日の前月末現在 （2022年2月28日）
新株予約権の数（個）	29,215	28,917
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	－	－
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,921,500	2,891,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	126	同左
新株予約権の行使期間	2021年６月８日から 2023年６月７日まで	2021年６月８日から 2023年６月７日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格126 資本組入額63	発行価格126 資本組入額63
新株予約権の行使の条件	（注）	（注）
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者は新株予約権を譲渡し、又はこれに担保権を設定その他の処分をすることができない。	新株予約権者は新株予約権を譲渡し、又はこれに担保権を設定その他の処分をすることができない。
代用払込みに関する事項	－	－
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	－	－

（注）

１．本新株予約権の目的である株式の種類及び種類ごとの数の算定方法

本新株予約権の目的である株式の種類及び総数は、当社普通株式7,500,000株とする（本新株予約権１個当たりの目的たる株式の数（以下「割当株式数」という。）は100株とする。）。但し、割当株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的である株式の総数は調整後割当株式数に応じて調整されるものとする。

２．本新株予約権の目的である株式の数の調整

（１）当社が第５項の規定に従って行使価額（以下に定義する。）の調整を行う場合には、割当株式数は次の算式により調整される。但し、調整の結果生じる１株未満の端数は切り捨てる。なお、かかる算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、第５項に定める調整前行使価額及び調整後行使価額とする。

$$調整後割当株式数 = \frac{調整前割当株式数 \times 調整前行使価額}{調整後行使価額}$$

（２）調整後割当株式数の適用日は、当該調整事由に係る第５項第(2)号、第(5)号及び第(6)号による行使価額の調整に関し、各号に定める調整後行使価額を適用する日と同日とする。

（３）割当株式数の調整を行うときは、当社は、調整後割当株式数の適用開始日の前日までに、本新株予約権に係る新株予約権者（以下「本新株予約権者」という。）に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前割当株式数、調整後割当株式数及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、第５項第(2)号⑤に定める場合その他適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

３．新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

（１）各本新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は、行使価額に割当株式数を乗じた額とする。

（２）本新株予約権の行使に際して出資される当社普通株式１株当たりの金銭の額（以下「行使価額」という。）は、当初本表の「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格」とする。

4．行使価額の修正

本新株予約権の各行使請求の効力発生日（本新株予約権の行使請求の効力は、行使請求の受付場所に対する行使請求に必要な全部の事項の通知が行われ、かつ当該本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の全額指定の口座に入金された日とする。以下「修正日」という。）の直前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値）の92%に相当する金額の１円未満の端数を切り捨てた金額（以下「修正日価額」という。）が、当該修正日の直前に有効な行使価額を１円以上上回る場合又は下回る場合には、行使価額は、当該修正日以降、当該修正日価額に修正される。但し、修正日にかかる修正後の行使価額が63円（以下「下限行使価額」といい、第５項の規定を準用して調整される。）を下回ることとなる場合には行使価額は下限行使価額とする。

5．行使価額の調整

（1）当社は、当社が本新株予約権の発行後、下記第(２)号に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合には、次に定める算式（以下「行使価額調整式」という。）をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{１株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

（2）行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及び調整後行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

①下記第(4)号②に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合（無償割当てによる場合を含む。）（但し、当社又はその関係会社（財務諸表等の用語、株式及び作成方法に関する規則第８条第８項に定める関係会社という。以下同じ。）の取締役その他の役員又は従業員を対象とする譲渡制限付株式報酬制度に基づく株式を交付する場合、新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使、取得請求権付株式又は取得条項付株式の取得、その他の当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び会社分割、株式交換又は合併により当社普通株式を交付する場合を除く。）

②株式の分割により普通株式を発行する場合
調整後行使価額は、株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用する。

③下記第(4)号②に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式又は下記第(4)号②に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）を発行又は付与する場合（但し、当社又はその関係会社の取締役その他の役員又は従業員に新株予約権を割り当てる場合を除く。）
調整後行使価額は、取得請求権付株式の全部に係る取得請求権又は新株予約権の全部が当初の条件で行使されたものとみなして行使価額調整式を適用して算出するものとし、払込期日（新株予約権の場合は割当日）以降又は（無償割当ての場合は）効力発生日以降これを適用する。但し、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合には、その日の翌日以降これを適用する。

④当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得と引換えに下記第(4)号②に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合
調整後行使価額は、取得日の翌日以降これを適用する。

⑤上記①乃至③の場合において、基準日が設定され、かつ効力の発生が当該基準日以降の株主総会、取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、上記①乃至③にかかわらず、調整後行使価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該承認があった日までに本新株予約権の行使請求をした本新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付する。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{調整前行使価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

この場合、１株未満の端数を生じたときはこれを切り捨てるものとする。

（３）行使価額調整式により算出された調整後行使価額と調整前行使価額との差額が１円未満にとどまる場合は、行使価額の調整は行わない。但し、その後行使価額の調整を必要とする事由が発生し、行使価額を調整する場合には、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて調整前行使価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

（４）①行使価額調整式の計算については、円位未満小数第１位まで算出し、小数第１位を四捨五入する。
②行使価額調整式で使用する時価は、調整後行使価額が初めて適用される日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値（終値のない日数を除く。）とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第１位まで算出し、小数第１位を四捨五入する。
③行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後行使価額を初めて適用する日の１ヶ月前の日における当社の発行済普通株式の総数から、当該日において当社の保有する当社普通株式を控除した数とする。また、上記第(2)号②の場合には、行使価額調整式で使用する新発行・処分株式数は、基準日において当社が有する当社普通株式に割り当てられる当社の普通株式数を含まないものとする。

（５）上記第(2)号の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、本新株予約権者と協議の上、その承認を得て、必要な行使価額の調整を行う。
①株式の併合、資本の減少、会社分割、株式交換又は合併のために行使価額の調整を必要とするとき。
②その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由等の発生により行使価額の調整を必要とするとき。
③行使価額を調整すべき複数の事由が相接して発生し、一方の事由に基づく調整後行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

（６）上記第(2)号の規定にかかわらず、上記第(2)号に基づく調整後行使価額を初めて適用する日が第４項に基づく行使価額の修正日と一致する場合には、当社は、必要な行使価額及び下限行使価額の調整を行う。

（７）行使価額の調整を行うときは、当社は、調整後行使価額の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前行使価額、調整後行使価額及びその適用開始日その他必要事項を書面で通知する。但し、上記第(2)号⑤に定める場合その他適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

６．本新株予約権の取得

（１）当社は、本新株予約権の取得が必要と当社取締役会が決議した場合は、本新株予約権の払込期日の翌日以降、会社法第273条及び第274条の規定に従って通知をした上で、当社取締役会で定める取得日に、本新株予約権１個当たり払込金額と同額で、本新株予約権者（当社を除く。）の保有する本新株予約権の全部又は一部を取得することができる。一部取得をする場合には、抽選その他の合理的な方法により行うものとする。

（２）当社は、2023年６月７日に、本新株予約権１個当たり払込金額と同額で、本新株予約権者（当社を除く。）の保有する本新株予約権の全部を取得する。

（３）当社は、当社が消滅会社となる合併又は当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転（以下「組織再編行為」という。）につき当社株主総会で承認決議した場合、会社法第273条の規定に従って通知をした上で、当該組織再編行為の効力発生日前に、本新株予約権１個当たり払込金額と同額で、本新株予約権者（当社を除く。）の保有する本新株予約権の全部を取得する。

（４）当社は、当社が発行する株式が株式会社東京証券取引所により監理銘柄、特設注意市場銘柄若しくは整理銘柄に指定された場合又は上場廃止となった場合には、当該銘柄に指定された日又は上場廃止が決定した日から２週間後の日（休業日である場合には、その翌営業日とする。）に、本新株予約権１個当たり払込金額と同額で、本新株予約権者（当社を除く。）の保有する本新株予約権の全部を取得する。

７．その他本新株予約権の行使の条件

各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

８．本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算出された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果１円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当事業年度において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり行使されております。

(第33回新株予約権)

	第４四半期会計期間 (2021年10月１日から 2021年12月31日まで)	第18期 (2021年１月１日から 2021年12月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	12,785	45,785
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	1,278,500	4,578,500
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	77.24	87.39
当該期間の権利行使に係る資金調達額(円)	96,219,500	397,255,600
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	―	45,785
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	―	4,578,500
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	―	87.39
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(円)	―	397,255,600

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2017年３月31日（注２）	－	16,095,008	－	1,749,057	△1,582,606	－
2017年１月１日～2017年12月31日（注１）	1,223,000	17,318,008	422,700	2,171,757	422,700	422,700
2018年１月１日～2018年12月31日（注１）	1,259,700	18,577,708	249,929	2,421,686	249,929	672,629
2019年４月８日（注３）	335,600	18,913,308	50,004	2,471,690	50,004	722,633
2019年１月１日～2019年12月31日（注１）	5,095,000	24,008,308	551,745	3,023,436	551,745	1,274,378
2020年４月30日（注４）	－	24,008,308	△2,523,436	500,000	△1,127,137	147,241
2020年１月１日～2020年12月31日（注１）	6,000,000	30,008,308	472,367	972,367	472,367	619,608
2021年１月１日～2021年12月31日（注１）	4,578,500	34,586,808	199,635	1,172,002	199,635	819,243

(注)１． 新株予約権の行使による増加であります。
２． 会社法第448条第１項の規定の基づき、資本準備金を減少させ、その他資本剰余金に振り替えたものであります。
３．有償第三者割当　335,600株
発行価格　298円
資本組入額　149円
割当先　藪　考樹
４． 会社法第447条第１項及び第448条第１項の規定に基づき、資本金及び資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

2021年12月31日現在

区分	株式の状況(１単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	－	1	22	58	19	46	11,391	11,537	－
所有株式数(単元)	－	903	34,356	16,527	4,655	2,862	286,519	345,822	4,608
所有株式数の割合(%)	－	0.26	9.93	4.78	1.34	0.83	82.85	100.00	－

(6) 【大株主の状況】

2021年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
藪　　　考樹	東京都渋谷区	4,570,800	13.21
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木１丁目６番１号	1,447,100	4.18
山下　博	大阪府泉南市	1,206,000	3.48
株式会社ファミリーショップワタヤ	福島県双葉郡双葉町大字新山字北広町９	878,800	2.54
楽天証券株式会社	東京都港区南青山２丁目６番２１号	817,700	2.36
寺田　航平	東京都渋谷区	450,000	1.30
ハクバ写真産業株式会社	東京都千代田区九段北１丁目１２番１３号	300,000	0.86
海老根　智仁	神奈川県逗子市	294,700	0.85
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目９番１号	262,100	0.75
井川　篤一	徳島県三好市	230,000	0.66
計	－	10,457,200	30.19

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	―	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,582,200	345,822	１単元の株式数は、100株であります。完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 4,608	―	―
発行済株式総数	34,586,808	―	―
総株主の議決権	―	345,822	―

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　　該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元策を重要な経営課題の一つであると認識しており、企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保を確保しつつ、配当を実施していくことを基本方針と考えておりますが、今期は、当期純損失であること、また、将来的な業容拡大のための投資等を実施し、一層の事業拡大を目指すことが、株主に対する最大の利益還元策となると考えておりますことから、無配とさせていただきます。

将来的には、財政状態及び経営成績を勘案して、各期の株主に対する利益還元策を決定していく予定でありますが、現時点において配当実施の可能性及びその実施時期等については未定であります。

当社は、中間配当、期末配当及びその他に基準日を定めて、剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。なお、当社は、連結配当規制適用会社であります。

配当の決定機関は、取締役会であります。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

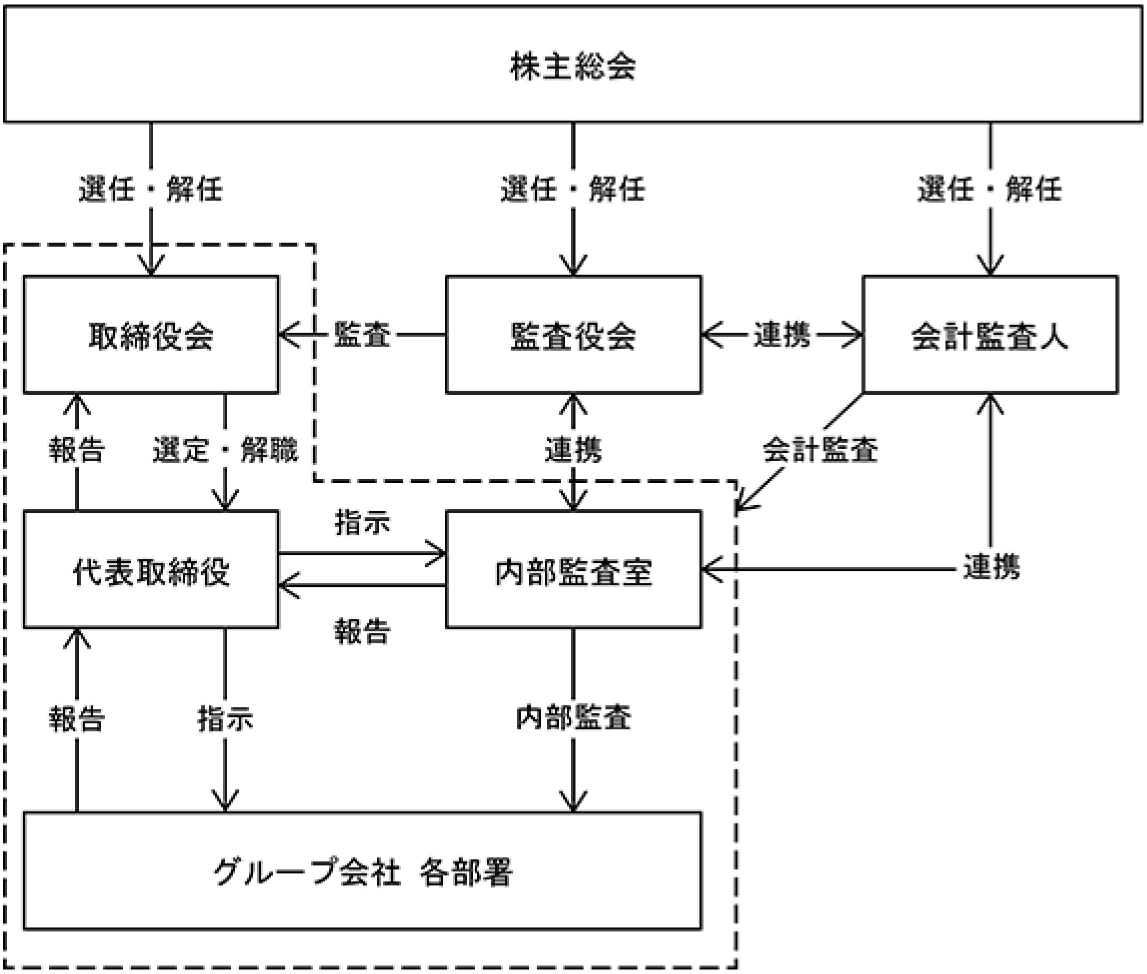
(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、健全な企業統治を事業発展のための前提条件と考えております。株主を始めとするステークホルダーとの間で適切なコミュニケーションを図り、それぞれの意見を適切に企業運営に反映させていくことが事業発展に不可欠であり、そのためにはまず企業運営の推進役である取締役及び取締役会が健全に機能することが必要であると考えております。またその上で、企業規模の拡大に合わせて、積極的に経営組織体制を整備し、内部統制の充実を図っていく考えであります。

② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社であり、監査役３名のうち内藤篤氏と藤田誠司氏の２名が社外監査役であります。また、取締役会は取締役５名のうち繁松徹也氏及び半田勝彦氏が社外取締役であり非常勤取締役であります。経営上の重要な意思決定は、当社の展開するモバイルゲーム事業及びキッチン雑貨事業に限らず、より広い領域における知識と経験を有する非常勤取締役も含めた取締役会で行うことにより、経営の効率性だけでなく公正性の維持・向上を図っております。また、独立性の高い社外監査役であり、非常勤監査役である内藤篤氏と藤田誠司氏による監査役機能の充実により、経営の健全性と透明性の維持・向上も図っております。



ａ．取締役会

取締役会は、取締役５名(うち繁松徹也氏及び半田勝彦氏が社外取締役)で構成されております。毎月一回の定例取締役会に加え必要に応じて随時開催することにより、経営に関わる重要事項の審議並びに意思決定、会社の事業、経営全般に対する監督を行っております。取締役会には、監査役３名も出席し、取締役の業務執行について監査を行っております。

ｂ．監査役会

監査役会は、監査役３名（うち内藤篤氏と藤田誠司氏の２名が社外監査役）で構成されております。各監査役は、コーポレート・ガバナンスの重要な役割を担う独立の機関であることを認識し、監査役会で年に一度立案される監査計画書に基づいて、取締役会その他の重要な会議に出席し必要な意見を述べる他、取締役の業務執行に関する適法性の監査を実施しております。

③　企業統治に関するその他の事項

（内部統制システムの整備の状況）

当社は取締役会において、業務の適正を確保するための体制（いわゆる内部統制システム）の整備方針を以下のとおり決議し、決議内容に基づく体制の整備を進めております。

※「内部統制システム構築の基本方針」

イ．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、定款、株主総会決議、「取締役会規程」、企業理念及び事業計画に従い、経営に関する重要事項を決定すると共に、取締役の職務執行を監督いたしております。

取締役及び代表取締役CEOは、取締役会で決定した役割に基づき「職務権限規程」その他の社内規則に従い当社の業務を遂行すると共に、毎月一回以上開催される取締役会においてそれぞれの業務執行の状況を取締役会に報告いたしております。

監査役は、法令の定める権限に基づき監査を実施すると共に内部監査担当者及び監査法人と連携して、「監査役会規程」及び「監査計画書」に従い、取締役の職務執行の適法性について監査を実施いたしております。

また、「経理規程」その他の社内規則に従い、会計基準その他の関連する諸法令を遵守し財務報告の適正性を確保するための体制を確保いたしております。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

代表取締役CEOは文書管理規程を定め、次の文書（電磁的記録を含む）について関連資料と共に法令及び文書管理規程に基づき保管し、管理いたしております。

・株主総会議事録

・取締役会議事録

・計算書類

・その他、取締役会が決定する書類

代表取締役CEOは、前項に掲げる文書以外の文書についても、その重要度に応じて、保管期間、管理方法等を文書管理規程で定めると共に、取締役、従業員に対して、文書管理規程に従って文書の保存、管理を適正に行うように指導いたしております。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営上のリスクの分析及び対策の検討については、取締役会において行っております。

情報セキュリティ及び個人情報管理に掛かるリスクについては、それぞれ代表取締役CEOを委員長とする委員会において管理体制の強化を図っております。

不測の事態が発生した場合には、代表取締役CEOを委員長とする対策委員会を設置して迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し最小限に止めるよう努力しております。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

代表取締役CEOが取締役会の議長を務め、経営上の重要事項について迅速な意思決定を行うと共に、適切・効率的な業務執行を推進し、業務執行の監督をいたしております。

ホ．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

全社の組織が小規模であることを鑑み、代表取締役CEOが各部門責任者を招集し、コンプライアンスや当社を取り巻くリスクとその管理について把握し、その対応のために必要と考えられる体制を整備いたしております。

監査役による日々の監査に加え、代表取締役CEOの指示による内部監査をより充実させ、定期的に事業活動の適法性、適正性の検証をするための体制を強化いたしております。

ヘ．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための事項

子会社における業務の適正を確保するため、「グループ会社管理規程」に従い、当社への決裁・報告を行うほか、子会社の取締役会の決議・報告内容を当社取締役会において適宜報告する体制を整備いたしております。

当社の内部監査部門は、定期的又は臨時に子会社の内部監査を実施し、内部統制の整備を推進するとともに、改善策の指導、実施の支援・助言等を行える体制を確保いたしております。

当社の監査役は、子会社の内部統制システムが適切に整備されているかに留意し、必要に応じて法令等に定める権限を行使し、子会社の調査等を行っております。

当社及び子会社は、当社及び子会社の役員・使用人は当社の窓口に直接または間接的に通報することができる内部通報制度を設けております。

ト．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人に関しては、監査役から求められた場合は、監査役補助者を設置することができる体制を確保いたしております。

チ．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役補助者を設置した場合は、監査役補助者の人事考課は監査役が行い、監査役補助者の任命、解任、人事異動、賃金等の改定については監査役の同意を得た上で代表取締役CEOが決定することとし、取締役からの独立性を確保いたしております。

リ．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役が、監査役の職務の執行に必要な事項に関して、随時取締役及び使用人に対して報告を求めることができる体制を確保いたしております。

監査役が、随時取締役と意見交換の機会を持つこと、重要な会議へ出席し意見を述べること及び重要情報を入手できる体制を確保いたしております。

監査役が、内部監査室の担当者及び会計監査人と連携することができる体制を確保いたしております。

ヌ．その他監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制

内部監査担当者と監査役との連携

内部監査担当者が内部監査計画策定時及び内部監査実施後に監査役と協議できる体制を確保いたしております。

外部専門家の起用

監査役は、監査の実施に当たり必要と認めるときは、弁護士、公認会計士等の外部専門家を独自に起用することができる体制を確保いたしております。

（リスク管理体制の整備の状況）

上記「内部統制システム構築の基本方針」の「ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制」に記載のとおりであります。

（提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況）

上記「内部統制システム構築の基本方針」の「ヘ．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための事項」に記載のとおりであります。

④　その他当社定款に定める事項

イ．取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

ロ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

ハ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ニ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第１項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第１項の取締役及び監査役の損害賠償責任を法令の限度において、免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ホ．自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ヘ．中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって毎年６月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

①役員一覧

男性8名　女性―名　(役員のうち女性の比率―%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役CEO	藪　考　樹	1970年10月14日生	1992年４月　株式会社ティーアンドシー入社 1993年４月　東京工販株式会社入社 1995年２月　株式会社藤和土地建物(現エクセルランド株式会社)入社 1995年12月　株式会社ベルパーク入社 1999年９月　同社取締役営業本部長 2000年７月　同社常務取締役営業本部長 2003年１月　同社常務取締役グループ事業統括本部担当 ジェイフォンサービス株式会社(現株式会社ジャパンプロスタッフ)代表取締役社長 2004年３月　当社設立 代表取締役CEO(現任) 2017年８月　レトロワグラース株式会社　取締役（現任） 2018年５月　The Human Miracle株式会社　取締役（現任） 2020年10月　あおみどり株式会社　取締役（現任） 2021年３月　株式会社ゆとりの空間　取締役（現任）	(注) 1	4,586,900
取締役CFO	岡　田　晋	1967年４月７日生	1992年５月　トヨタファイナンス株式会社　入社 2004年５月　株式会社ステップス・パートナーズ設立 代表取締役 2006年６月　株式会社キューブシー 設立 取締役最高財務責任者 2015年３月　日本和装ホールディングス株式会社取締役 2016年４月　株式会社松風 代表取締役社長（現任） 2017年４月　株式会社モブキャスト・エンターテインメント（現株式会社モブキャストフィナンシャル） 取締役（現任） 2018年２月　株式会社トムス　取締役 2018年３月　当社 取締役管理本部長 2019年10月　株式会社ゆとりの空間 監査役 2019年10月　株式会社レイル　取締役（現任） 2020年３月　株式会社モブキャストゲームス　取締役（現任） 2021年３月　当社　取締役CFO　管理本部長（現任）	(注) 1	38,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	佐　武　利　治	1958年３月30日生	1980年４月　日本NCR株式会社入社 1985年４月　株式会社イッセイミヤケ入社 2000年７月　同社 常務取締役 2003年11月　株式会社デジタルガレージ入社 2004年５月　株式会社イーコンテクスト 代表取締役 2009年１月　株式会社オプト入社 会長付新規事業開業部長 2011年７月　同社 執行役員 2013年４月　株式会社エス・エム・エス入社 管理本部長 2015年１月　当社入社 管理本部副本部長 2016年３月　当社取締役CFO 2018年３月　レトロワグラース株式会社　監査役 2019年２月　ソーシャルキャピタル株式会社　代表取締役（現任） 2020年１月　レトロワグラース株式会社　取締役（現任） 2020年４月　MOBCAST International,Inc. 取締役 2020年３月　株式会社ゆとりの空間　執行役員（現任） 2020年３月　同社　取締役（現任）	(注)１	12,599
取締役	繁　松　徹　也	1968年１月６日生	1990年４月　株式会社富士銀行 入行 2000年１月　株式会社ティー・ワイ・オー 入社 2004年12月　同社　常務取締役経営企画部長兼グループ執行役員 2005年６月　コンセイユ・レジャンデール株式会社　代表取締役社長 2007年１月　フィールズ株式会社　入社 2007年６月　同社　専務取締役グループ戦略本部長 2010年４月　円谷プロダクション取締役 2016年４月　フィールズ株式会社　代表取締役社長 2018年７月　アンランジュ株式会社　代表取締役社長（現任） 2020年３月　当社　取締役（現任） 2020年４月　アット・ザ・シアター株式会社　代表取締役社長現任） 2020年９月　AZAPAエンジニアリング株式会社　社外取締役（現任）	(注)１	－
取締役	半　田　勝　彦	1972年５月９日生	1995年４月　株式会社大広 入社 1999年６月　株式会社エイティーワン・エンタテインメント 入社 2001年６月　株式会社博報堂 入社 2003年12月　株式会社博報堂DYメディアパートナーズへ移籍 2006年６月　株式会社F1メディア 代表取締役社長 2009年４月　株式会社博報堂DYメディアパートナーズ雑誌局出版ビジネス部長 2014年４月　同社 メディアビジネス開発センター開発三部長 2017年４月　株式会社博報堂DYアウトドア 取締役デジタル戦略担当 2017年11月　株式会社ドリームインキュベータ 入社 2018年３月　株式会社ボードウォーク 取締役（現任） 2019年10月　株式会社ドリームインキュベータ 執行役員（現任 2021年２月　ピークス株式会社 代表取締役 兼 取締役会議長（現任）	(注)１	－

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役	大　槻　浩　一	1961年11月20日生	1982年４月　田邊税理士事務所 入社 1989年11月　株式会社トムス 入社 2016年７月　同社 取締役部長 2018年２月　同社 管理本部本部長 2020年３月　当社 監査役（現任）	(注)２	－
監査役	内　藤　　篤	1958年９月25日生	1983年４月　最高裁判所司法研修所入所 1985年４月　西村眞田法律事務所(現西村あさひ法律事務所)入所 1994年４月　内藤・清水法律事務所(現青山綜合法律事務所)設立 代表(現任) 2014年３月　当社 監査役(現任)	(注)２	－
監査役	藤　田　誠　司	1960年11月13日生	1988年10月　港監査法人（現有限責任あずさ監査法人）入所 1992年８月　公認会計士登録 1997年１月　藤田公認会計士事務所設立 代表就任(現任) 2003年３月　株式会社リプラス　監査役 2008年３月　株式会社アッカ・ネットワークス　監査役 2008年３月　株式会社ウィーヴ　監査役 2009年11月　株式会社ダイキサウンド　監査役 2012年３月　税理士登録 2012年10月　株式会社スイッチメディア　監査役（現任） 2014年１月　株式会社ジェイメック　代表取締役副社長（現任） 2020年３月　当社 監査役(現任)	(注)２	－
計					4,637,499

(注) １．2021年12月期に係る定時株主総会終結の時から2022年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
２．2019年12月期に係る定時株主総会終結の時から2023年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
３．取締役繁松徹也及び半田勝彦は、社外取締役であります。
４．監査役内藤篤及び藤田誠司は、社外監査役であります。

② 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役２名、社外監査役２名を選任しております。社外取締役繁松徹也は、企業経営における知識・経験から、当社の経営に貢献できると判断し当社より就任を要請しております。社外取締役半田勝彦は、経営経験等や幅広い見識を有し、当社取締役会の意思決定に際して適切な助言、指導ができると判断し就任を要請しております。社外監査役内藤篤は、弁護士としての専門知識・経験等を有しております。社外監査役藤田誠司は、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する専門知識・経験等を有しております。

社外取締役及び社外監査役の重要な兼職先と当社との間に特別の利害関係はありません。

当社は、社外役員の独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、各社外役員は当社と資本関係のある会社、大株主、主要な取引先の出身者ではなく、高い独立性を有しているものと判断しております。

また、当社は、社外取締役及び社外監査役として有用な人材を迎え、その期待される役割を十分に発揮できるようにするため、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査人との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会への出席等を通じて内部監査の報告を受けるとともに、監査役会との情報交換、会計監査人からの報告等を踏まえ意見を述べることにより、これらの監査と連携のとれた取締役の職務執行に対する監督機能を果たしております。また、取締役会の一員としての意見又は助言により内部統制部門を機能させることを通じて、適正な業務執行の確保を図っております。

社外監査役は、監査役会で策定された監査の方針及び職務の分担等に従い、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や業務及び財産の状況調査等を通じて、取締役の職務執行を監査しております。また、会計監査人、内部監査部門及び内部統制部門と情報交換や協議を行う等により相互連携を図り、監査機能の充実に努めております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

各監査役は、監査役会の定めた監査計画、監査の方針等に従い、会社の組織体制、管理体制、会社諸規程の整備・運用状況等の監査を通じ、取締役の業務執行に関する適法性監査、内部統制システムの状況の監視及び検証を行っております。監査役は、定例の監査役会において、相互に職務の状況について報告を行うことにより監査業務の認識を共有化しております。また、監査役は、会計監査人より年間監査計画の説明を受けるとともに、期末監査終了時点で監査実施状況の報告や情報交換を行うことにより、情報の共有化並びに監査の質・効果・効率の向上を図るよう努めております。

当事業年度において当社は監査役会を月１回以上開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
大　槻　浩　一	14回	14回
内　藤　　　篤	14回	14回
藤　田　誠　司	14回	14回

監査役会における主な検討事項として、取締役の職務執行の適法性・妥当性、会社財産の保全・管理及び内部統制の有効性等の検証等であります。

また、常勤の監査役の活動として、重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、事業所・子会社等の往査、監査環境の整備等により、幅広い情報を収集し、監査役会等において結果を報告し、情報の共有に努めております。

② 内部監査の状況

内部監査は、グループ経営管理室が行っております。内部統制システムの一環として代表取締役CEOが指名した内部監査責任者がグループ経営管理室担当者を指示し、社内の各業務が定められた諸規程、諸制度に従って合理的、効率的に遂行されているか、及び、経営上の決定事項がその目的に従い正しく遂行されているかどうかの監査を内部監査計画に基づき実施しております。

監査役監査と内部監査との連携につきましては、監査計画について事前に協議を行うほか、親密な情報交換を行うことにより、個々の監査を効率的かつ効果的に実施するよう努めております。また、内部監査につきましては、会計監査人と意見交換を頻繁に行うことにより、実効性の高い監査を実施し、コンプライアンス経営に寄与するよう努めております。

内部監査を担当する人員は本書提出日現在で２名であります。

③ 会計監査の状況

会計監査におきましては、独立監査人としての会計監査を八重洲監査法人に委嘱しており、内部監査担当者及び監査役と連携し、独立した立場からの公正不偏の監査が実施されております。

a．監査法人の名称

八重洲監査法人

b．継続監査期間

４年

c．業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
三井　智宇	八重洲監査法人
廣瀬　達也	八重洲監査法人
井口　智弘	八重洲監査法人

(注)　継続監査年数が７年を超えないため、継続監査年数の記載を省略しております。

d．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	その他
７名	４名

e．監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人に求められる専門性、独立性及び適切性を有し、当社の会計監査が適正かつ妥当に行われることを確保する体制を備えているかどうかを総合的に勘案して選定しております。

f．監査役会による監査法人の評価

監査役会は、監査法人に対して評価を行っており、現監査法人による会計監査は従前から適正に行われていることを確認しております。

④　監査報酬の内容等

a.監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	35,000	―	35,000	―
連結子会社	―	―	―	―
計	35,000	―	35,000	―

b.監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c.その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d.監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、当社の監査公認会計士等に対する報酬は、監査日数・業務の内容等を勘案し、監査役会の同意のもと適切に決定しております。

e.監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の実施状況及び報酬見積りが当社の事業規模や状況において適切かどうかの検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等に関して同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

イ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、取締役会において「取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針等」を以下の通り決定しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針等

１．基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬等および非金銭報酬等により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととする。

２．基本報酬(金銭報酬)の個人別の報酬等の額の決定に関する方針(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。

３．業績連動報酬等ならびに非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)

業績連動報酬等は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標（KPI）を反映した現金報酬とし、各事業年度の連結営業利益(当連結会計年度の営業損失は373,282千円）の目標値に対する達成度合いに応じて算出された額を賞与として毎年、一定の時期に支給する。目標となる業績指標とその値は、中期経営計画と整合するよう計画策定時に設定し、適宜、環境の変化に応じて見直しを行うものとする。

非金銭報酬等は、新株予約権を交付する。

４．金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

業務執行取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ、上位の役位ほど業績連動報酬のウェイトが高まる構成とする。取締役会（５の委任を受けた代表取締役CEO）は，種類別の報酬割合の範囲内で取締役の個人別の報酬等の内容を決定することとする。

なお、報酬等の種類ごとの比率の目安は、基本報酬：業績連動報酬等：非金銭報酬等＝７：２：１とする（KPIを100%達成の場合）。

役位	基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等
代表取締役CEO	60%	35%	5%
取締役CFO	65%	30%	5%
取締役	70%	25%	5%

(注)業績連動報酬等は、役員賞与であり、非金銭報酬等は、新株予約権である。

５．取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については取締役会決議にもとづき代表取締役CEO藪考樹がその具体的内容について委任をうけるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額および各取締役の担当事業の業績を踏まえた賞与の評価配分とする。なお、取締役の個人別の報酬等の決定権限を委任した理由は、各取締役の評価を行うには代表取締役CEO藪考樹が最も適しているとの判断によるものである。また、非金銭報酬等は、取締役会で取締役個人別の割当株式数を決議するものとする。

ロ．役員の報酬等に関する株主総会の決議の内容

当社の役員報酬の額は、2012年３月８日開催の第８回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額４億円以内（うち社外取締役の定額報酬は年額５千万円以内。いずれも使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません。）、監査役の報酬は年額５千万円以内となっております。ストックオプションに基づく報酬として取締役年額１億５千万円以内（ただし、使用人分給与は含まず、左記金額のうち社外取締役のストックオプションに基づく報酬は年額５千万円以内）、監査役年額２千万円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は７名（うち、社外取締役１名）、監査役の員数は４名です。当社の取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は、取締役会に一任された代表取締役CEO藪考樹であり、株主総会にて決議された報酬総額の範囲内において、分掌範囲、各期の業績、貢献度等を総合的に勘案して決定する権限を有しております。監査役の報酬等は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、常勤・非常勤の別、業務分担の状況を考慮して、監査役の協議により決定しております。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者及び当該方針の決定に関与する委員会の概要等

上記イ．「取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針等」５．に記載しております。

ニ．業績連動報酬の概要

上記イ．「取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針等」３．および４．に記載しております。

②　役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別総額(千円)				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	61,504	61,504	－	－	－	4
監査役(社外監査役を除く)	8,400	8,400	－	－	－	1
社外役員(注)	8,400	8,400	－	－	－	3

(注)１．取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
２．取締役の報酬等の額には、業績連動報酬等、非金銭報酬等の支給はありません。

③　取締役の個人別の報酬等の内容が当該方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が取締役会において決議された決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

(5)【株式の保有状況】

①　投資株式の区分の基準

当社は、純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の変動又は、株式に係る配当によって利益を受けることを目的とした株式を純投資目的の投資株式、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するための企業間の取引維持・強化を目的とした株式を純投資目的以外の投資株式としております。

②　保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

ａ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、実効的なコーポレートガバナンスを実現し、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上に資するため、企業間の取引維持・強化を目的として、必要と判断する企業の株式を保有する場合があります。

ｂ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数(銘柄)	貸借対照表計上額の合計額(千円)
非上場株式	2	50
非上場株式以外の株式	―	―

（当事業年度において株式数が増加した銘柄）
該当事項はありません。

（当事業年度において株式数が減少した銘柄）
該当事項はありません。

c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
該当事項はありません。

③　保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第５ 【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度(2021年１月１日から2021年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年１月１日から2021年12月31日まで)の財務諸表について、八重洲監査法人により監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、連結財務諸表等を適切に作成できる体制を整備するために公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 509,079	337,890
受取手形及び売掛金	688,141	452,463
商品及び製品	256,945	446,736
前払費用	231,011	264,972
その他	78,862	72,616
貸倒引当金	△20	－
流動資産合計	1,764,021	1,574,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	107,850	177,065
減価償却累計額	△52,492	△56,269
建物及び構築物（純額）	※1 55,358	※1 120,795
工具、器具及び備品	74,499	91,677
減価償却累計額	△57,346	△70,631
工具、器具及び備品（純額）	17,153	21,046
土地	※1 800,000	※1 800,000
その他	6,204	6,204
減価償却累計額	△1,551	△3,619
その他（純額）	4,653	2,585
有形固定資産合計	877,164	944,426
無形固定資産		
ソフトウエア仮勘定	－	47,013
のれん	699,337	－
その他	4,302	22,581
無形固定資産合計	703,639	69,595
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 219,240	※2 131,402
その他	64,341	76,105
貸倒引当金	△6,300	△6,300
投資その他の資産合計	277,281	201,208
固定資産合計	1,858,086	1,215,230
資産合計	3,622,107	2,789,910

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	249,036	324,535
短期借入金	※1 358,352	※1 200,000
1年内償還予定の社債	76,400	―
1年内返済予定の長期借入金	※1 223,779	※1 89,511
未払金	541,207	342,090
未払法人税等	6,819	6,866
前受金	201,721	253,538
その他	222,962	156,550
流動負債合計	1,880,278	1,373,093
固定負債		
社債	85,600	―
長期借入金	※1 707,129	※1 1,159,317
繰延税金負債	54,370	54,370
退職給付に係る負債	24,939	26,326
その他	4,615	2,575
固定負債合計	876,653	1,242,589
負債合計	2,756,932	2,615,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	972,367	1,172,002
資本剰余金	626,689	826,324
利益剰余金	△736,041	△1,825,078
株主資本合計	863,014	173,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△33	△160
為替換算調整勘定	△691	△375
その他の包括利益累計額合計	△725	△536
新株予約権	2,885	1,515
純資産合計	865,174	174,227
負債純資産合計	3,622,107	2,789,910

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年１月１日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年１月１日 至 2021年12月31日)
売上高	6,658,742	4,537,097
売上原価	3,920,596	2,352,146
売上総利益	2,738,145	2,184,951
販売費及び一般管理費	※１ 3,356,895	※１ 2,558,234
営業損失（△）	△618,750	△373,282
営業外収益		
受取利息	222	27
受取配当金	2,098	1
受取保険金	―	12,478
受取賃貸料	7,200	7,200
過年度消費税等	2,153	―
敷金返還差益	―	3,670
その他	6,683	9,158
営業外収益合計	18,359	32,535
営業外費用		
支払利息	51,948	24,632
持分法による投資損失	114,361	9,779
為替差損	11,078	113
株式交付費	2,049	963
支払手数料	20,198	5,242
投資事業組合運用損	4,128	2,837
新株予約権発行費	6,274	7,056
その他	5,880	6,832
営業外費用合計	215,921	57,457
経常損失（△）	△816,312	△398,204
特別利益		
子会社株式譲渡益	※５ 1,042,975	―
事業譲渡益	59,000	―
投資有価証券売却益	―	※９ 64,800
新株予約権戻入益	―	2,880
固定資産処分益	※４ 9,496	―
特別利益合計	1,111,472	67,680
特別損失		
減損損失	※３ 140,981	※３ 695,308
固定資産除却損	※２ 12,240	※２ 2,357
情報セキュリティ対策費	―	※10 45,775
店舗休業損失	22,938	―
投資有価証券評価損	※６ 395,473	※６ 11,521
出資金清算損	※７ 217,369	―
利用許諾権評価損	※８ 183,600	―
特別損失合計	972,603	754,963
税金等調整前当期純損失（△）	△677,443	△1,085,487
法人税、住民税及び事業税	44,388	8,024
法人税等合計	44,388	8,024
当期純損失（△）	△721,832	△1,093,512
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△22	―
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△721,809	△1,093,512

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　2020年１月１日 至　2020年12月31日)	当連結会計年度 (自　2021年１月１日 至　2021年12月31日)
当期純損失（△）	△721,832	△1,093,512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33	△126
為替換算調整勘定	△691	315
その他の包括利益合計	※　△725	※　189
包括利益	△722,557	△1,093,322
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△722,535	△1,093,322
非支配株主に係る包括利益	△22	－

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自　2020年１月１日　至　2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	3,023,436	1,646,771	△3,998,887	671,320
当期変動額				
新株の発行	472,367	472,367		944,735
欠損填補	△2,523,436	△1,494,179	4,017,615	－
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△721,809	△721,809
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動			△32,959	△32,959
連結子会社株式取得による持分の増減		1,729		1,729
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	△2,051,068	△1,020,082	3,262,845	191,694
当期末残高	972,367	626,689	△736,041	863,014

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	－	7,534	7,534	2,885	3,832	685,572
当期変動額						
新株の発行						944,735
欠損填補						－
親会社株主に帰属する当期純損失（△）						△721,809
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動						△32,959
連結子会社株式取得による持分の増減						1,729
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33	△8,226	△8,259	－	△3,832	△12,092
当期変動額合計	△33	△8,226	△8,259	－	△3,832	179,602
当期末残高	△33	△691	△725	2,885	－	865,174

当連結会計年度(自　2021年１月１日　至　2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	972,367	626,689	△736,041	863,014
当期変動額				
新株の発行	199,635	199,635		399,270
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△1,093,512	△1,093,512
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動			4,475	4,475
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	199,635	199,635	△1,089,036	△689,766
当期末残高	1,172,002	826,324	△1,825,078	173,248

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△33	△691	△725	2,885	―	865,174
当期変動額						
新株の発行						399,270
親会社株主に帰属する当期純損失（△）						△1,093,512
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動						4,475
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△126	315	189	△1,369	-	△1,180
当期変動額合計	△126	315	189	△1,369	-	△690,946
当期末残高	△160	△375	△536	1,515	-	174,227

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年１月１日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年１月１日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△677,443	△1,085,487
減価償却費	172,266	27,798
投資有価証券売却益	―	△64,800
減損損失	140,981	695,308
のれん償却額	84,683	79,548
投資有価証券評価損益（△は益）	395,473	11,521
出資金清算損	217,369	―
事業譲渡益	△59,000	―
固定資産処分益	△9,496	―
固定資産除却損	12,240	2,357
新株予約権戻入益	―	△2,880
子会社株式譲渡益	△1,042,975	―
受取保険金	―	△12,478
貸倒引当金の増減額（△は減少）	9	△20
受取利息及び受取配当金	△2,321	△28
持分法による投資損益（△は益）	114,361	9,779
支払利息	52,740	24,796
売上債権の増減額（△は増加）	155,198	235,678
前受金の増減額（△は減少）	434,075	49,735
たな卸資産の増減額（△は増加）	△171,114	△191,961
仕入債務の増減額（△は減少）	△379,021	75,498
前払費用の増減額（△は増加）	△51,229	△112,183
未払金の増減額（△は減少）	△419,722	△247,859
未払消費税等の増減額（△は減少）	82,451	△79,819
その他	147,991	△16,697
小計	△802,481	△602,193
利息及び配当金の受取額	2,321	28
保険金の受取額	―	12,478
利息の支払額	△54,648	△26,604
法人税等の支払額	△83,220	△13,368
法人税等の還付額	9,247	44,992
営業活動によるキャッシュ・フロー	△928,781	△584,666

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年１月１日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年１月１日 至 2021年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
担保預金の預入による支出	△22,808	－
担保預金の払戻による収入	－	84,155
有形固定資産の取得による支出	△96,188	△43,831
有形固定資産の売却による収入	23,297	－
無形固定資産の取得による支出	△4,939	△65,033
事業譲渡による収入	※3 54,757	－
貸付けによる支出	－	△900
貸付金の回収による収入	2,386	900
敷金及び保証金の差入による支出	△3,279	△6,558
敷金及び保証金の回収による収入	32,610	446
保険積立金の解約による収入	81,183	－
投資有価証券の売却による収入	－	134,153
投資有価証券の取得による支出	△487,290	△120
関係会社株式の取得による支出	△2,081	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 649,308	－
出資金の回収による収入	－	20
その他	△3,848	△4,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	223,108	99,111
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△524,648	△158,352
長期借入れによる収入	400,000	975,431
長期借入金の返済による支出	△481,964	△654,511
社債の償還による支出	△110,400	△162,000
株式の発行による収入	937,405	396,292
新株予約権の発行による収入	5,280	3,525
割賦債務の返済による支出	△13,528	－
リース債務の返済による支出	△7,726	△2,039
財務活動によるキャッシュ・フロー	204,419	398,345
現金及び現金同等物に係る換算差額	△721	175
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△501,975	△87,033
現金及び現金同等物の期首残高	926,899	424,923
現金及び現金同等物の期末残高	※1 424,923	※1 337,890

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは2015年12月期より、６期連続して営業損失を計上し、当連結会計年度においても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことから、継続企業の前提に関する疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループは、足元の業績改善を進めることにより当該状況を改善するために、以下の施策を講じることにより、事業面については収益の確保並びに費用の削減を進めるとともに、財務基盤の一層の安定化に取り組んでおります。

モバイルゲーム事業につきましては、2019年にゲームゲートを吸収合併し、IPの取得とそのIPを使ったマネタイズの座組を構築し一定の料率の収益を収受するローリスクミドルリターンのプロデュース型モデルへと切り替えを行うともに、戦略外及び不採算タイトルからの撤退を行いました。プロデュース型モデルで利益が出る体質にすべく徹底したコスト削減を行ってきたことにより、前事業年度の第４四半期会計期間から継続して営業利益を計上しており、当連結会計年度においては営業利益黒字化を達成いたしました。当連結会計年度につきましては、日本国内で新作３タイトルの配信を開始いたしました。海外展開に関しては、版権獲得と海外事業パートナーの開拓を進めており、2022年度以降に複数タイトルをアジア圏にて配信開始をする予定です。また、新規事業については、IP創出事業を進めております。これらのゲーム事業、新規事業にて国内外での更なる収益獲得を目指してまいります。

また、キッチン雑貨事業につきましては、当連結会計年度においても引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により度重なる緊急事態宣言・まん延防止等重点措置が発出されるなか、出店している百貨店の要請により臨時休業・営業時間の短縮を受け容れたことによる来客数の減少に伴い、売上も足踏みをせざるを得ない状況となりました。ただし、百貨店売上の回復基調の停滞は、あくまでも営業短縮等の影響によるものであり、前年対比＋9.4%と増加傾向にあります。さらに、コロナ禍での消費者ニーズの変化に合わせ、SNS等を使ったターゲット層へダイレクトに伝わるプロモーション活動を積極的に実施したことによりEコマースによる売上は堅調に推移しております。2022年12月期においても引き続き、栗原はるみ、栗原心平両氏それぞれのブランドごとの事業戦略に基づき、コロナ禍またアフターコロナへ向けた消費者ニーズの変化に合わせ、Eコマース事業の強化、百貨店販売の効率化及び新規事業等にて売上高を拡大及び営業利益の黒字化をさせるべく事業を展開していく予定です。

2022年12月期においては、海外拠点からの撤退と新たな社外取締役の選任により、経営基盤の強化を図ってまいります。さらに、財務基盤の安定化につきましては、 当連結会計年度において、新株予約権の行使により、397,255千円の資金調達を実施いたしました。2022年12月期以降は、営業損益の改善に努めるとともに、子会社事業に関係しない保有資産の売却等を検討してまいります。

しかしながら、今後の経済情勢等がこれらの施策に影響を及ぼし収益が計画どおり改善しない可能性があり、資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　　5社

・連結子会社の名称

株式会社モブキャストフィナンシャル
株式会社モブキャストゲームス
ソーシャルキャピタル株式会社
株式会社ゆとりの空間
MOBCAST International, Inc.

(2) 連結の範囲の変更

該当事項はありません。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数　　2社

・持分法を適用した関連会社の名称

　レトロワグラース株式会社

　アランチヲネ株式会社

(2)持分法適用会社の範囲の変更

当連結会計年度において、連結財務諸表に対する重要性が増加したためアランチヲネ株式会社は、持分法の適用範囲に含めております。また、持分法適用会社であった株式会社トムスは、同社の株式を譲渡したことにより持分法適用の範囲から除外されました。

(3) 持分法を適用しない関連会社の数　　３社

・持分法を適用しない関連会社の名称

　The Human Miracle株式会社

　あおみどり株式会社

　株式会社クラウドホースファーム

・持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社はいずれも、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用対象から除外しております。

３．連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項

連結子会社及び持分法適用会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

４．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資(金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、その持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

ハ．たな卸資産

・商品及び製品

キッチン雑貨事業

主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。ただし、物流センター在庫については移動平均法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産

原則として定率法によっております。

但し、2004年２月１日以降に取得した建物、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	５年～30年
工具、器具及び備品	２年～10年

ロ．無形固定資産

自社利用のソフトウエア

自社利用のソフトウエアについては定額法(見込利用可能期間５年)によっております。

販売用のソフトウエア

販売見込収益に基づく償却方法（但し、残存有効期間に基づく均等分配額を下限とする）によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) ヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合、特例処理を行っております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）金利スワップ

（ヘッジ対象）借入金金利

ハ．ヘッジ方針

金利スワップについては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップを実需の範囲内で利用しております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を行っております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

イ．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ．株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

（重要な会計上の見積り）

１．投資有価証券の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

投資有価証券　　　　131,402千円

投資有価証券評価損　　11,521千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

投資有価証券については、（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）４.会計方針に関する事項の（1）に記載のとおり計上しています。当該投資有価証券の実質価額が著しく低下した場合で、かつ、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、関係会社株式のうち超過収益力を加味した価額で取得した株式については、実質価額に超過収益力を反映しております。超過収益力を考慮するに当たっては、最新の経営環境等を考慮して将来の事業計画を策定することによって超過収益力が毀損していないか検証しております。

投資有価証券の実質価額の低下の把握や回復可能性の判定においては、対象となる投資有価証券の取得時の将来計画と実績との比較および最新の将来計画に基づき検討しております。

上記の見積りおよび仮定について、将来の不確実な経営環境の変化等により見直しが必要になった場合には、投資有価証券の減損処理が必要となる可能性があります。

２．のれんの減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	当連結会計年度
のれん	―
減損損失	616,617千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、株式取得時に超過収益力を前提としたのれんを計上しております。また、のれんについて、その効果の発現する期間を見積り、その期間で均等償却しております。さらに、株式会社モブキャストゲームスおよび株式会社ゆとりの空間において、当初想定していた収益の達成は困難であると判断したことから、のれんを零まで減額し、減損損失を計上しております。当社グループは、管理会計上の区分を最小の単位とし、資産のグルーピングを行っております。

減損の兆候がある事業については帳簿価額と回収可能額を比較し、減損損失を認識すべきと判定する場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額することにより減損損失を計上しております。回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値を算定する場合における割引前将来キャッシュ・フローは、各事業の事業計画を基礎としております。使用価値の算定に当たっては、固有のリスクプレミアム等を考慮した割引率を使用しています。

３．前払費用の減損
(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	当連結会計年度
前払費用	264,972千円
減損損失	78,690千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
株式会社モブキャストゲームスにおいて、前払費用に計上しているゲームタイトルの利用許諾権について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。
減損の兆候がある前払費用については帳簿価額と回収可能額を比較し、減損損失を認識すべきと判定する場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額することにより減損損失を計上しております。回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値を算定する場合における割引前将来キャッシュ・フローは、各前払費用の事業計画を基礎としております。使用価値の算定に当たっては、固有のリスクプレミアム等を考慮した割引率を使用しています。
将来キャッシュ・フローの算定に用いた主要な仮定は、「のれんの減損」に記載のとおりであり、これらの将来キャッシュ・フローの見積りにおいて用いた仮定は合理的であると判断しておりますが、新型コロナウイルス感染症の収束時期および経営環境への影響が変化した場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表における、前払費用の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)
（収益認識に関する会計基準）
・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日　企業会計基準委員会）
・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号　2021年３月26日　企業会計基準委員会）

(1) 概要
国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年５月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASB においてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年１月１日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。
企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の１つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日
2022年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響
「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（時価の算定に関する会計基準等）
・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号　2019年７月４日　企業会計基準委員会）
・「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　2019年７月４日　企業会計基準委員会）
・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　2019年７月４日　企業会計基準委員会）
・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2019年７月４日　企業会計基準委員会）
・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　2020年３月31日　企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス（国際財務報告基準（IFRS）においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」）を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（表示方法の変更）

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号　2020年３月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

（連結損益計算書）

前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「新株予約権発行費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた12,155千円は、「新株予約権発行費」6,274千円、「その他」5,880千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額の注記に記載していなかった「地代家賃」155,866千円は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より注記に記載することとしました。

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額の注記に記載していた「広告宣伝費」70,595千円は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より注記を省略しています。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）

新型コロナウイルス感染症の影響については今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、当社グループは入手できる情報を踏まえて翌連結会計年度にかけて業績は回復していくものと仮定して、固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。なお、新型コロナウイルスによる経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

※１　担保に供している資産及び対応債務

担保提供資産

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
現金及び預金	84,155千円	－千円
建物	23,479	30,604
土地	800,000	800,000
計	907,635	830,604

対応する債務

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
短期借入金	150,000千円	200,000千円
長期借入金（１年以内返済予定含む）	723,444	931,496
計	873,444	1,131,496

※２　関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
投資有価証券	205,329千円	130,223千円

(連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　2020年１月１日 至　2020年12月31日)	当連結会計年度 (自　2021年１月１日 至　2021年12月31日)
回収代行手数料	666,138	306,492
地代家賃	155,866	329,956
給与手当	808,614	657,386

※２　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　2020年１月１日 至　2020年12月31日)	当連結会計年度 (自　2021年１月１日 至　2021年12月31日)
建物及び構築物	6,852千円	1,697千円
工具、器具及び備品	5,387	－
ソフトウエア	－	660
計	12,240	2,357

※３　減損損失の内容は次のとおりであります。

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自　2020年１月１日　至　2020年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失額
㈱ゆとりの空間 東京都江東区他計16店	事業用資産	建物及び構築物	46,836千円
		工具、器具及び備品	2,533千円
㈱モブキャストゲームス 東京都港区	事業用資産	ソフトウエア仮勘定	91,611千円

当社グループは、管理会計上の区分を最小の単位とし、資産のグルーピングを行っております。

㈱ゆとりの空間は、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

㈱モブキャストゲームスは、今後の使用が見込まれないプログラム部分等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

当連結会計年度(自　2021年１月１日　至　2021年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失額
㈱モブキャストゲームス 東京都港区	事業用資産	前払費用	78,690千円
		のれん	306,212千円
㈱ゆとりの空間 東京都目黒区	事業用資産	のれん	310,405千円

当社グループは、株式取得時に超過収益力を前提としたのれんを計上しております。また、のれんについて、その効果の発現する期間を見積り、その期間で均等償却しております。さらに、株式会社モブキャストゲームスおよびゆとりの空間において、当初想定していた収益の達成は困難であると判断したことから、のれんを零まで減額し、減損損失を計上しております。

当社グループは、管理会計上の区分を最小の単位とし、資産のグルーピングを行っております。減損の兆候がある事業については帳簿価額と回収可能額を比較し、減損損失を認識すべきと判定する場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額することにより減損損失を計上しております。

回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値を算定する場合における割引前将来キャッシュ・フローは、各事業の事業計画を基礎としております。使用価値の算定に当たっては、固有のリスクプレミアム等を考慮した割引率を使用しています。

※４　固定資産処分益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　2020年１月１日 至　2020年12月31日)	当連結会計年度 (自　2021年１月１日 至　2021年12月31日)
機械装置及び運搬具	9,496千円	－
計	9,496	－

※５　子会社株式譲渡益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自　2020年１月１日　至　2020年12月31日)

連結子会社である株式会社トムスの株式の一部を譲渡したことによるものであります。

当連結会計年度(自　2021年１月１日　至　2021年12月31日)

該当事項はありません。

※６　投資有価証券評価損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自　2020年１月１日　至　2020年12月31日)

2020年６月まで当社の連結子会社であった株式会社トムスよりEnhance Experience, Inc.（以下、「Enhance社」）の普通株式を当社グループ持分を維持するためその保有する株式を2020年10月30日に取得し、今般譲渡を受けたEnhance社株式500,000株の評価について、当社で継続保有しているEnhance社株式1,500,000株の当初株式取得時の簿価での評価等を行った結果、損失額を特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自　2021年１月１日　至　2021年12月31日)

持分法を適用しない関連会社および投資事業組合の実質価額の低下により、損失額を特別損失に計上しております。

※７　出資金清算損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自　2020年１月１日　至　2020年12月31日)

当社の連結子会社である株式会社モブキャストゲームスが参画する『エヴァンゲリオン バトルフィールズ』製作委員会から脱退し、同製作委員会への出資金帳簿価額及び関連費用を特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自　2021年１月１日　至　2021年12月31日)

該当事項はありません。

※８　利用許諾権評価損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自　2020年１月１日　至　2020年12月31日)

海外での配信に係る利用許諾権について、当初予定していた提携先との配信計画が不透明となったことから特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自　2021年１月１日　至　2021年12月31日)

該当事項はありません。

※９　投資有価証券売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自　2020年１月１日　至　2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　2021年１月１日　至　2021年12月31日)

持分法適用会社であった、株式会社トムスの全株式を譲渡したことにより、投資有価証券売却益64,800千円を特別利益に計上しております。

※10　情報セキュリティ対策費の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自　2020年１月１日　至　2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　2021年１月１日　至　2021年12月31日)

当社の連結子会社である株式会社ゆとりの空間において、お客様のクレジットカード情報（4,509件）が漏えいしたことに伴い、各種調査、再発防止、お客様の損失の補償及びお客様への対応等に必要となる費用を、情報セキュリティ対策費45,775千円として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自　2020年１月１日 至　2020年12月31日)	当連結会計年度 (自　2021年１月１日 至　2021年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△4,176千円	△9,020千円
組替調整額	4,128	8,909
税効果調整前	△48	△111
税効果額	14	△14
その他有価証券評価差額金	△33	△126
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△691	315
組替調整額	－	－
為替換算調整勘定	△691	315
その他の包括利益合計	△725	189

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　2020年１月１日　至　2020年12月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	24,008,308	6,000,000	－	30,008,308
合計	24,008,308	6,000,000	－	30,008,308
自己株式				
普通株式	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

(注)　普通株式の発行済株式総数の増加6,000,000株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加6,000,000株であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第31回新株予約権	普通株式	72,000	－	－	72,000	2,880
	第32回新株予約権	普通株式	－	6,000,000	6,000,000	－	－
連結子会社	－	－	－	－	－	－	5
合計		－	720,000	6,000,000	6,000,000	720,000	2,885

(注)　第32回新株予約権の増加は、発行によるものです。また、第32回新株予約権の減少は、権利行使によるものです。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　2021年１月１日　至　2021年12月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	30,008,308	4,578,500	―	34,586,808
合計	30,008,308	4,578,500	―	34,586,808
自己株式				
普通株式	―	―	―	―
合計	―	―	―	―

(注)　普通株式の発行済株式総数の増加4,578,500株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第31回新株予約権	普通株式	720,000	―	720,000	―	―
	第33回新株予約権	普通株式	―	7,500,000	4,578,500	2,921,500	1,285
連結子会社	―	―	―	―	―	―	230
合計		―	720,000	7,500,000	5,298,500	2,921,500	1,515

(注)第31回新株予約権の減少は、権利放棄によるものです。
第33回新株予約権の増加は、発行によるものです。また、第33回新株予約権の減少は、権利行使によるものです。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自　2020年１月１日 至　2020年12月31日)	当連結会計年度 (自　2021年１月１日 至　2021年12月31日)
現金及び預金勘定	509,079千円	337,890千円
担保資産として預入している定期預金	△84,155	―
現金及び現金同等物	424,923	337,890

※２　株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自　2020年１月１日　至　2020年12月31日)

株式の売却により株式会社トムスが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の主な資産及び負債の内訳ならびに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりです。

流動資産	1,238,041千円
固定資産	1,104,017
流動負債	△1,266,319
固定負債	△1,318,642
株式の売却益	1,042,975
株式の売却価額	800,072
現金及び現金同等物	△150,763
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	649,308

当連結会計年度(自　2021年１月１日　至　2021年12月31日)

該当事項はありません。

※３　現金及び現金同等物を対価とする事業の譲渡に係る資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自　2020年１月１日　至　2020年12月31日)

モバイルゲーム事業の一部譲渡に伴う資産及び負債の内訳並びに事業の譲渡価額と事業譲渡による収入は次のとおりであります。

流動資産	2,048千円
固定資産	228
流動負債	△6,519
事業譲渡益	59,000
事業の譲渡価額	54,757
現金及び現金同等物	―
差引：事業譲渡による収入	54,757

当連結会計年度(自　2021年１月１日　至　2021年12月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金調達については、資金計画・設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入、新株の発行により調達しております。資金運用については、安全かつ確実な投資対象により行う方針です。

デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避する目的の金利スワップを利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、信用調査機関の情報や開示資料をもとに与信管理規程に基づき、与信限度額を設定しており、定期的に期日管理及び残高管理を行っており、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

債務である支払手形及び買掛金、未払金、借入金及び社債は流動性リスクに晒されておりますが、投資計画等に基づき、適時資金計画を策定し、金融環境等に応じて一定の手許流動性を維持することにより管理しております。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち、長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することで、当該価額が変動することもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)２．参照)。

前連結会計年度(2020年12月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	509,079	509,079	―
(2) 受取手形及び売掛金	688,141		
貸倒引当金	△20		
受取手形及び売掛金(純額)	688,121	688,121	―
(3)投資有価証券	―	―	―
資産計	1,197,201	1,197,201	―
(4) 支払手形及び買掛金	249,036	249,036	―
(5) 短期借入金	358,352	358,352	―
(6) 未払金	541,207	541,207	―
(7) 未払法人税等	6,819	6,819	―
(8) 社債(１年内償還予定含む)	162,000	163,595	1,595
(9) 長期借入金(１年内返済予定含む)	930,908	922,493	△8,414
負債計	2,248,323	2,241,504	△6,819
デリバティブ取引計	―	―	―

当連結会計年度(2021年12月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	337,890	337,890	―
(2) 受取手形及び売掛金	452,463		
貸倒引当金	―		
受取手形及び売掛金(純額)	452,463	452,463	―
(3)投資有価証券	1,129	1,129	―
資産計	791,483	791,483	―
(4) 支払手形及び買掛金	324,535	324,535	―
(5) 短期借入金	200,000	200,000	―
(6) 未払金	342,090	342,090	―
(7) 未払法人税等	6,866	6,866	―
(8) 社債(１年内償還予定含む)	―	―	―
(9) 長期借入金(１年内返済予定含む)	1,248,828	1,258,679	9,851
負債計	2,122,321	2,132,173	9,851

(注) １．金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負　債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8)社債（１年内償還予定含む）(9)長期借入金（１年内返済予定含む）

社債及び長期借入金等の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入等を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。なお、長期借入金の返済予定額の合計は「４．短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額」のとおりであります。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分		前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
その他有価証券	投資事業有限責任組合出資	8,860	0
	非上場株式	5,050	50
関連会社株式		205,329	130,223
投資有価証券合計(※)		219,240	130,273

(※)　これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

３．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年12月31日)

	１年以内 (千円)	１年超 ５年以内 (千円)	５年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	509,079	―	―	―
受取手形及び売掛金	688,141	―	―	―
合計	1,197,221	―	―	―

当連結会計年度(2021年12月31日)

	１年以内 (千円)	１年超 ５年以内 (千円)	５年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	337,890	―	―	―
受取手形及び売掛金	452,463	―	―	―
合計	790,353	―	―	―

４．短期借入金、長期借入金及び社債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2020年12月31日)

	１年以内 (千円)	１年超 ２年以内 (千円)	２年超 ３年以内 (千円)	３年超 ４年以内 (千円)	４年超 ５年以内 (千円)	５年超 (千円)
短期借入金	358,352	―	―	―	―	―
社債	76,400	36,400	16,400	8,400	8,400	16,000
長期借入金	223,779	169,292	124,782	79,414	60,156	273,485
合計	658,531	205,692	141,182	87,814	68,556	289,485

当連結会計年度(2021年12月31日)

	１年以内 (千円)	１年超 ２年以内 (千円)	２年超 ３年以内 (千円)	３年超 ４年以内 (千円)	４年超 ５年以内 (千円)	５年超 (千円)
短期借入金	200,000	―	―	―	―	―
長期借入金	89,511	129,996	132,756	132,756	532,278	231,531
合計	289,511	129,996	132,756	132,756	532,278	231,531

(有価証券関係)

１．その他有価証券

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

２．連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自　2020年１月１日　至　2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　2021年１月１日　至　2021年12月31日)

売却損益の合計額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

３．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について395,473千円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、投資有価証券について11,521千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(自　2020年１月１日　至　2020年12月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち１年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	45,000	25,000	－ (注)

(注)　金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自　2021年１月１日　至　2021年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1．採用している退職給付制度の概要

連結子会社 ㈱ゆとりの空間)	：退職一時金制度を採用しております。

2．確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自　2020年１月１日 至　2020年12月31日)	当連結会計年度 (自　2021年１月１日 至　2021年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	77,663	24,939
退職給付費用	8,421	3,791
退職給付の支払額	△6,869	△2,404
連結範囲の変更に伴う増減額	△54,276	―
退職給付に係る負債の期末残高	24,939	26,326

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	24,939	26,326
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,939	26,326
退職給付に係る負債	24,939	26,326
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,939	26,326

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用　前連結会計年度 8,421千円　　当連結会計年度 3,791千円

(ストック・オプション等関係)

1．ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2．権利不行使による失効により利益として計上した金額

該当事項はありません。

3．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

4．ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

5．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
繰延税金資産		
減損損失	48,656 千円	30,247 千円
棚卸資産評価損	158,098	144,859
前受金	20,127	15,494
税務上の繰越欠損金(注)	1,835,566	1,978,627
事業撤退損	20,908	20,602
退職給付に係る負債	8,628	9,108
外国税額控除	49,386	28,550
前払費用	58,820	83,571
その他	248,181	252,154
繰延税金資産小計	2,448,374	2,563,215
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	△1,835,566	△1,978,627
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△612,808	△584,588
評価性引当額小計	△2,448,374	△2,563,215
繰延税金資産合計	―	―
繰延税金負債		
土地評価差額金	△54,370	△54,370
繰延税金負債合計	△54,370	△54,370
繰延税金資産負債の純額	△54,370	△54,370

(注)　税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度（2020年12月31日）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超	合計
税務上の繰越欠損金	―	21,333	―	161,773	274,462	1,377,996	1,835,566 千円
評価性引当額	―	△21,333	―	△161,773	△274,462	△1,377,996	△1,835,566
繰延税金資産	―	―	―	―	―	―	―

（※）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度（2021年12月31日）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超	合計
税務上の繰越欠損金	21,333	―	161,773	274,263	391,853	1,129,403	1,978,627 千円
評価性引当額	△21,333	―	△161,773	△274,263	△391,853	△1,129,403	△1,978,627
繰延税金資産	―	―	―	―	―	―	―

（※）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)
　該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
　当社グループは本社事務所等の不動産賃借契約に基づき、事務所等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、その計上は敷金及び保証金を減額する方法によっております。
　当社グループは、一部の連結子会社において、建物賃貸借契約に伴う原状回復義務を資産除去債務として認識しております。
　当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、建物賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。
　なお、当連結会計年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】
１．報告セグメントの概要
(1) 報告セグメントの決定方法
　当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。
　当社グループは、各主要子会社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。
　従って、当社グループは各主要子会社の事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「モバイルゲーム事業」及び「キッチン雑貨事業」の２つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類
「モバイルゲーム事業」は、主にIPを使ったスマートフォン向けゲームを含むデジタルコンテンツの配信を行っております。
「キッチン雑貨事業」は、主にオリジナル食器、キッチン雑貨、調味料、インテリア小物、エプロン、ウェアの販売等を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項
　前連結会計年度において、当社の連結子会社であった株式会社トムスの株式80%を売却し、連結範囲から除外したことに伴い、当連結会計年度より「モータースポーツ事業」セグメントを報告セグメントから除外しております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
　報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

4．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　2020年１月１日　至　2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注）１	合計	調整額(注）２	連結財務諸表計上額(注）３
	モバイルゲーム事業	モータースポーツ事業	キッチン雑貨事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,928,509	1,083,764	2,634,939	6,647,214	11,527	6,658,742	―	6,658,742
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	199	199	―	199	△199	―
計	2,928,509	1,083,764	2,635,139	6,647,413	11,527	6,658,941	△199	6,658,742
セグメント利益又は損失（△)	△21,685	△42,697	14,579	△49,803	△29,700	△79,504	△539,246	△618,750
セグメント資産	1,092,199	―	2,108,019	3,200,219	71,471	3,271,691	350,416	3,622,107
その他の項目								
減価償却費	56,810	75,010	14,191	146,012	49	146,061	26,205	172,266
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	―	64,495	24,073	88,569	―	88,569	27,460	116,029

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ等の取得及び再生事業等を含んでおります。

２．調整額は、以下のとおりであります。

（１）セグメント利益又は損失の調整額△539,246千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しな　い一般管理費であります。

（２）セグメント資産の調整額350,416千円には、セグメント間債権の相殺消去△151,664千円および各報告セグメントに配分していない全社資産502,080千円であります。

３．セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自　2021年１月１日　至　2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注）１	合計	調整額 (注）２	連結財務諸表計上額 (注）３
	モバイルゲーム事業	キッチン雑貨事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,747,304	2,767,237	4,514,541	22,556	4,537,097	―	4,537,097
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―
計	1,747,304	2,767,237	4,514,541	22,556	4,537,097	―	4,537,097
セグメント利益又は損失（△）	94,881	△72,804	22,077	△2,129	19,948	△393,230	△373,282
セグメント資産	515,452	2,193,007	2,708,459	27,906	2,736,365	53,544	2,789,910
その他の項目							
減価償却費	30	14,310	14,340	―	14,340	13,457	27,798
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	―	137,009	137,009	―	137,009	23,906	160,915

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ等の取得及び再生事業等を含んでおります。

２．調整額は、以下のとおりであります。

（１）セグメント利益又は損失の調整額△393,230千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（２）セグメント資産の調整額53,544千円には、セグメント間債権の相殺消去△288,020千円および各報告セグメントに配分していない全社資産341,564千円であります。

３．セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自　2020年１月１日　至　2020年12月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

サービス別	前連結会計年度 (自　2020年１月１日 至　2020年12月31日)	
	売上高	前連結会計年度比(%)
モバイルゲーム事業	2,928,509	84.6
モータースポーツ事業※		
自動車レース	429,283	―
自動車用品	557,991	―
自動車デザイン	96,488	―
その他	1	―
モータースポーツ事業計	1,083,764	―
キッチン雑貨事業	2,634,939	362.3
その他事業	11,527	12.7
合計	6,658,742	99.7

(注)　第２四半期連結会計期間末より、連結の範囲から除外していることから前期比は省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア		その他	合計
		内、中国		
6,554,275	97,895	70,512	6,570	6,658,742

(注)　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Ａｐｐｌｅ　Ｉｎｃ．	1,369,131	モバイルゲーム事業
グーグル・ペイメント株式会社	833,846	モバイルゲーム事業

当連結会計年度(自　2021年１月１日　至　2021年12月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

サービス別	当連結会計年度 (自　2021年１月１日 至　2021年12月31日)	
	売上高	前連結会計年度比(%)
モバイルゲーム事業	1,747,304	59.7
キッチン雑貨事業	2,767,237	105.0
その他事業	22,556	195.7
合計	4,537,097	68.1

(注)　連結の範囲から除外していることから前期比は省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア		その他	合計
		内、中国		
4,351,195	170,955	122,115	14,946	4,537,097

(注)　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Ａｐｐｌｅ　Ｉｎｃ．	529,980	モバイルゲーム事業
グーグル・ペイメント株式会社	476,148	モバイルゲーム事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自　2020年１月１日　至　2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	連結財務諸表計上額
	モバイルゲーム事業	モータースポーツ事業	キッチン雑貨事業	計			
減損損失	91,611	―	49,370	140,981	―	―	140,981

当連結会計年度(自　2021年１月１日　至　2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	連結財務諸表計上額
	モバイルゲーム事業	キッチン雑貨事業	計			
減損損失	384,903	310,405	695,308	―	―	695,308

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自　2020年１月１日　至　2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社	連結財務諸表計上額
	モバイルゲーム事業	モータースポーツ事業	キッチン雑貨事業	計			
当期償却額	39,495	4,583	40,052	84,131	552	―	84,683
当期末残高	348,880	―	350,457	699,337	―	―	699,337

(注)　当連結会計年度に株式会社トムスの株式の80％を売却し、連結の範囲から除外したため、「モータースポーツ事業」セグメントにおいてのれんが71,039千円減少しております。

当連結会計年度(自　2021年１月１日　至　2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社	連結財務諸表計上額
	モバイルゲーム事業	キッチン雑貨事業	計			
当期償却額	39,495	40,052	79,548	―	―	79,548
当期末残高	―	―	―	―	―	―

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自　2020年１月１日　至　2020年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	職業又は事業の内容	議決権の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	株式会社トムス	東京都世田谷区	390,920	モータースポーツ事業	(所有)直接20.00%	業務の受託役員の兼任	受取ロイヤルティ手数料(注1,2)	41,999	売掛金	―
							投資有価証券の取得(注3)	481,840	―	―

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注1) 業務受託については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っており、受取ロイヤルティ手数料については、過去実績に基づいた料率等に基づいた条件によっております。

(注2) 2020年６月に株式の一部を譲渡し、子会社から関連会社になっております。金額は、子会社及び関連会社の合計額であります。

(注3) 投資有価証券の取得については、独立した第三者機関により算定された価格を基礎として協議の上、合理的に決定しております。

当連結会計年度(自　2021年１月１日　至　2021年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	職業又は事業の内容	議決権の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	株式会社トムス	東京都世田谷区	390,920	モータースポーツ事業	(所有)直接20.00%	業務の受託	投資有価証券の売却(注1) 売却代金 売却益	 129,153 64,800	―	―

(注1) 株式会社トムスへの投資有価証券の売却は当社が保有する同社株式の全てを同社の自己株式取得に応じて譲渡したものであり、その価格条件については、DCF法での算定を基礎として協議の上、決定しております。また、当該取引により同社は関連会社に該当しなくなり、上記事項は当該取引が行われた時点での状況に基づき記載しております。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自　2020年１月１日　至　2020年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	職業又は事業の内容	議決権の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	株式会社T2(注1)	東京都世田谷区	10,000	トムス株式の取得及び管理	―	―	関係会社株式の譲渡(注2)	800,072	―	―

(注1) 株式会社T2は、株式会社トムスの代表取締役である谷本勲氏が議決権の75%を直接保有しております。
(注2) 関係会社株式の譲渡については、独立した第三者機関により算定された価格を基礎として協議の上、合理的に決定しております。

当連結会計年度(自　2021年１月１日　至　2021年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	職業又は事業の内容	議決権の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	株式会社松風(注1)	東京都港区	10,000	コンサルティング事業	（被所有）直接0.10%	資金借入	資金の借入 利息の支払(注2)	50,000 63	―	―
当社連結子会社の役員	阪野　哲	東京都文京区	―	株式会社モブキャストゲームス取締役	―	資金借入	資金の返済 利息の支払(注2)	22,500 873	―	―
役員及びその近親者が議決の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	株式会社MSB(注3)	東京都文京区	1,000	不動産の売買、賃貸及び仲介並びに管理	―	資金借入	資金の返済 利息の支払(注2)	52,500 2,039	―	―
当社連結子会社の役員	細野博孝	東京都渋谷区	―	株式会社モブキャストゲームス代表取締役	―	資金借入	資金の返済 利息の支払(注2)	75,000 2,913	―	―

(注1) 当社役員岡田晋が議決権の100%を直接保有しております。
(注2) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の差入れは行っておりません。
(注3) 当社連結子会社役員阪野哲が議決権の100%を直接保有しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度（自　2020年１月１日　至　2020年12月31日）

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社トムスであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	1,461,559	千円
固定資産合計	1,122,626	千円
流動負債合計	833,157	千円
固定負債合計	1,457,279	千円
純資産合計	293,749	千円
売上高	2,963,027	千円
税引前当期純利益	50,690	千円
当期純利益	40,058	千円

当連結会計年度（自　2021年１月１日　至　2021年12月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 (自　2020年１月１日 至　2020年12月31日)	当連結会計年度 (自　2021年１月１日 至　2021年12月31日)
１株当たり純資産額	28.74円	4.99円
１株当たり当期純損失金額(△)	△26.83円	△34.58円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	－円	－円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	865,174	174,227
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,885	1,515
(うち新株予約権(千円))	(2,885)	(1,515)
(うち非支配株主持分(千円))	(－)	(－)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	862,289	172,712
１株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	30,008,308	34,586,808

３．１株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　2020年１月１日 至　2020年12月31日)	当連結会計年度 (自　2021年１月１日 至　2021年12月31日)
１株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△721,809	△1,093,512
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△721,809	△1,093,512
期中平均株式数(株)	26,902,908	31,623,350

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	358,352	200,000	1.50	―
１年以内に返済予定の長期借入金	223,779	89,511	1.59	―
１年以内に返済予定のリース債務	―	―	―	―
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。)	707,129	1,159,317	1.48	2025年～2035年
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	―	2,575	―	―
その他有利子負債	―	―	―	―
合計	1,289,260	1,451,403	―	―

(注) １．「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

２．長期借入金の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	１年超２年以内 (千円)	２年超３年以内 (千円)	３年超４年以内 (千円)	４年超５年以内 (千円)
長期借入金	129,996	132,756	132,756	532,278
リース債務	2,575	―	―	―

【資産除去債務明細表】

資産除去債務に関しては、本社事務所等の不動産賃借契約に基づき、事務所等の退去時における原状回復に係る債務を有していますが、その計上は敷金及び保証金を減額する方法によっているため、該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高	(千円)	1,214,995	2,376,680	3,452,738	4,537,097
税金等調整前四半期（当期）純損失（△）	(千円)	△84,317	△150,135	△351,355	△1,085,487
親会社株主に帰属する四半期（当期）純損失(△)	(千円)	△86,258	△154,979	△356,533	△1,093,512
１株当たり四半期(当期)純損失(△)	(円)	△2.87	△5.16	△11.72	△34.58

(会計期間)		第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純損失(△)	(円)	△2.87	△2.29	△6.45	△21.61

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	77,666	111,989
売掛金	※ 9,096	※ 4,456
未収入金	※ 7,294	※ 3,156
前払費用	16,056	11,204
未収消費税等	9,723	12,384
関係会社短期貸付金	104,035	80,000
その他	※ 7,108	※ 1,348
貸倒引当金	―	△84,555
流動資産合計	230,982	139,983
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,069	2,916
工具、器具及び備品	16,527	9,932
その他	4,653	2,585
有形固定資産合計	25,250	15,433
無形固定資産		
ソフトウエア	1,635	19,522
ソフトウエア仮勘定	―	2,850
商標権	2,127	1,755
その他	63	63
無形固定資産合計	3,826	24,191
投資その他の資産		
投資有価証券	8,910	50
関係会社株式	651,086	151,149
敷金	27,442	26,602
破産更生債権等	6,300	6,300
関係会社長期貸付金	―	181,324
その他	339	200
貸倒引当金	△6,300	△187,624
投資その他の資産合計	687,779	178,002
固定資産合計	716,855	217,626
資産合計	947,838	357,610

（単位：千円）

	前事業年度 （2020年12月31日）	当事業年度 （2021年12月31日）
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	28,000	19,386
未払金	※ 19,137	※ 17,801
未払費用	※ 12,951	※ 3,533
未払法人税等	3,156	2,615
預り金	5,561	4,735
その他	※ 2,383	※ 2,861
流動負債合計	71,190	50,932
固定負債		
関係会社事業損失引当金	－	135,673
その他	4,615	2,575
固定負債合計	4,615	138,249
負債合計	75,805	189,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	972,367	1,172,002
資本剰余金		
資本準備金	619,608	819,243
資本剰余金合計	619,608	819,243
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△722,789	△1,824,102
利益剰余金合計	△722,789	△1,824,102
株主資本合計	869,186	167,143
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△33	－
評価・換算差額等合計	△33	－
新株予約権	2,880	1,285
純資産合計	872,032	168,428
負債純資産合計	947,838	357,610

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年１月１日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年１月１日 至 2021年12月31日)
営業収益	※1 141,042	※1 45,974
営業費用	※1,※2 548,058	※1,※2 402,346
営業損失（△）	△407,016	△356,371
営業外収益		
受取利息	※1 6,263	※1 1,726
受取保険金	―	12,478
その他	※1 3,776	※1 860
営業外収益合計	10,040	15,065
営業外費用		
支払利息	※1 1,927	※1 835
為替差損	7	―
株式交付費	2,049	963
投資事業組合運用損	4,128	2,837
新株予約権発行費	6,274	7,056
その他	4,216	175
営業外費用合計	18,604	11,867
経常損失（△）	△415,579	△353,173
特別利益		
子会社株式譲渡益	800,072	―
関係会社事業損失戻入益	187,911	―
投資有価証券売却益	―	129,153
新株予約権戻入益	―	2,880
特別利益合計	987,983	132,033
特別損失		
固定資産除却損	6,951	660
投資有価証券評価損	※3 451,726	※3 477,923
関係会社事業損失	※4 830,252	※4 401,553
特別損失合計	1,288,930	880,137
税引前当期純損失（△）	△716,526	△1,101,277
法人税、住民税及び事業税	6,263	35
法人税等合計	6,263	35
当期純損失（△）	△722,789	△1,101,312

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自　2020年１月１日　至　2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	3,023,436	1,274,378	367,041	1,641,420	△4,017,615	△4,017,615	647,241	－	－	2,880	650,121
当期変動額											
新株の発行	472,367	472,367		472,367			944,735				944,735
欠損填補	△2,523,436	△1,127,137	△367,041	△1,494,179	4,017,615	4,017,615	－				－
当期純損失(△)					△722,789	△722,789	△722,789				△722,789
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								△33	△33	－	△33
当期変動額合計	△2,051,068	△654,770	△367,041	△1,021,811	3,294,825	3,294,825	221,945	△33	△33	－	221,911
当期末残高	972,367	619,608	－	619,608	△722,789	△722,789	869,186	△33	△33	2,880	872,032

当事業年度(自　2021年１月１日　至　2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	972,367	619,608	－	619,608	△722,789	△722,789	869,186	△33	△33	2,880	872,032
当期変動額											
新株の発行	199,635	199,635		199,635			399,270				399,270
欠損填補											
当期純損失(△)					△1,101,312	△1,101,312	△1,101,312				△1,101,312
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								33	33	△1,594	△1,560
当期変動額合計	199,635	199,635	－	199,635	△1,101,312	△1,101,312	△702,042	33	33	△1,594	△703,603
当期末残高	1,172,002	819,243	－	819,243	△1,824,102	△1,824,102	167,143	－	－	1,285	168,428

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社は2019年12月期より、２期連続して営業損失を計上し、当事業年度においても、営業損失、経常損失、当期純損失を計上したことから、継続企業の前提に関する疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。当社は、足元の業績改善を進めることにより当該状況を改善するために、以下の施策を講じることにより、事業面については収益の確保並びに費用の削減を進めるとともに、財務基盤の一層の安定化に取り組んでおります。

モバイルゲーム事業につきましては、2019年に株式会社ゲームゲートを吸収合併し、IPの取得とそのIPを使ったマネタイズの座組を構築し一定の料率の収益を収受するローリスクミドルリターンのプロデュース型モデルへと切り替えを行うとともに、戦略外および不採算タイトルからの撤退を行いました。プロデュース型モデルで利益が出る体質にすべく徹底したコスト削減を行ってきたことにより、前事業年度の第４四半期会計期間から継続して営業利益を計上しており、当事業年度においては営業利益黒字化を達成いたしました。当事業年度につきましては、日本国内で新作３タイトルの配信を開始いたしました。海外展開に関しては、版権獲得と海外事業パートナーの開拓を進めており、2022年度以降に複数タイトルをアジア圏にて配信開始をする予定です。また、新規事業については、IP 創出事業を進めております。これらのゲーム事業、新規事業にて国内外での更なる収益獲得を目指してまいります。

また、キッチン雑貨事業につきましては、当事業年度においても引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により度重なる緊急事態宣言・まん延防止等重点措置が発出されるなか、出店している百貨店の要請により臨時休業・営業時間の短縮を受け容れたことによる来客数の減少に伴い、売上も足踏みをせざるを得ない状況となりました。ただし、百貨店売上の回復基調の停滞は、あくまでも営業短縮等の影響によるものであり、前年対比＋9.4%と増加傾向にあります。さらに、コロナ禍での消費者ニーズの変化に合わせ、SNS等を使ったターゲット層へダイレクトに伝わるプロモーション活動を積極的に実施したことによりEコマースによる売上は堅調に推移しております。2022年12月期においても引き続き、栗原はるみ、栗原心平両氏それぞれのブランドごとの事業戦略に基づき、コロナ禍またアフターコロナへ向けた消費者ニーズの変化に合わせ、Eコマース事業の強化、百貨店販売の効率化および新規事業等にて売上高を拡大および営業利益の黒字化をさせるべく事業を展開していく予定です。

2022年12月期においては、海外拠点からの撤退と新たな社外取締役の選任により、経営基盤の強化を図ってまいります。さらに、財務基盤の安定化につきましては、当事業年度において、新株予約権の行使により397,255千円の資金調達を実施いたしました。2022年12月期以降は、営業損益の改善に努めるとともに、子会社事業に関係しない保有資産の売却等を検討してまいります。

しかしながら、今後の経済情勢等がこれらの施策に影響を及ぼし収益が計画どおり改善しない可能性があり、資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(重要な会計方針)

1．資産の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2)その他有価証券

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資(金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、その持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

3．引当金の計上基準

・貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

・関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失等に備えるため、関係会社の財政状態等を個別に勘案し、損失見込額を計上しております。

4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合、特例処理を行っております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)金利スワップ

(ヘッジ対象)借入金金利

ハ．ヘッジ方針

金利スワップについては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップを実需の範囲内で利用しております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(重要な会計上の見積り)
1．関係会社株式の評価
(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額
関係会社株式　151,149千円
投資有価証券評価損　477,923千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
関係会社株式については、（重要な会計方針）の１に記載のとおり計上しています。当該株式の実質価額が著しく低下した場合で、かつ、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、関係会社株式のうち超過収益力を加味した価額で取得した株式については、実質価額に超過収益力を反映しております。超過収益力を考慮するに当たっては、最新の経営環境等を考慮して将来の事業計画を策定することによって超過収益力が毀損していないか検証しています。
関係会社株式の実質価額の低下の把握や回復可能性の判定においては、対象となる子会社の取得時の将来計画と実績との比較および最新の将来計画に基づき検討しております。将来計画策定においては、新規タイトルのリリース、小売店舗の出退店の予定等を勘案しております。これらの仮定は、子会社の過去の実績や事業計画を基礎とし、将来の不確実性を考慮しています。
上記の見積り及び仮定について、将来の不確実な経営環境の変化等により見直しが必要になった場合には、関係会社株式の減損処理が必要となる可能性があります。

2．貸倒引当金および関係会社事業損失引当金の計上
(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	当事業年度
貸倒引当金（注）	272,180千円
関係会社事業損失引当金	135,673千円
関係会社事業損失(特別損失)	401,553千円

（注）流動資産および固定資産に表示されている貸倒引当金の合計額であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。子会社に対する金銭債権について、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、関係会社事業損失引当金は、関係会社の事業損失に備えるため、関係会社の財務状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。貸倒引当金および関係会社事業損失引当金の計上額は、関係会社ごとに財務状況や将来キャッシュ・フローの見積総額を総合的に勘案し算定しております。
将来キャッシュ・フローは、将来の売上高予測や営業利益予測等複数の仮定に基づいて算定しておりますが、これらは今後の市場の動向等により大きく影響を受ける可能性があり、不確実性を伴うものであります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号　2020年３月31日）を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

（損益計算書）

前事業年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「新株予約権発行費」は、金額的重要性が高まったため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた10,491千円は、「新株予約権発行費」6,274千円、「その他」4,216千円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）

新型コロナウイルス感染症の影響については今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、当社は入手できる情報を踏まえて翌事業年度にかけて業績は回復していくものと仮定して、固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。なお、新型コロナウイルスによる経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

※　関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
短期金銭債権	22,726千円	8,065千円
短期金銭債務	1,889	1,377

(損益計算書関係)

※１　関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自　2020年１月１日 至　2020年12月31日)	当事業年度 (自　2021年１月１日 至　2021年12月31日)
営業収益	141,042千円	44,004千円
営業費用	2,645	4,025
営業取引以外の取引高	8,803	2,290

※２　販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度0%、当事業年度0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度99%、当事業年度99%であります。

販売費及び一般管理費並びに営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自　2020年１月１日 至　2020年12月31日)	当事業年度 (自　2021年１月１日 至　2021年12月31日)
役員報酬	83,729千円	78,304千円
給料及び手当	143,566	94,178
広告宣伝費	831	251
減価償却費	26,205	13,457
外注費	16,312	8,519
支払報酬	52,914	48,168
業務委託費	27,135	14,649

※３　投資有価証券評価損の内容は次のとおりであります。

前事業年度(自　2020年１月１日　至　2020年12月31日)

2020年６月まで当社の連結子会社であった株式会社トムスよりEnhance Experience, Inc.（以下、「Enhance社」）の普通株式を当社グループ持分を維持するためその保有する株式を2020年10月30日に取得し、今般譲渡を受けたEnhance社株式500,000株の評価について、当社で継続保有しているEnhance社株式1,500,000株の当初株式取得時の簿価での評価等を行った結果、損失額を特別損失に計上しております。

当事業年度(自　2021年１月１日　至　2021年12月31日)

主に連結子会社である株式会社モブキャストゲームスおよび株式会社ゆとりの空間に係るものであります。

※４　関係会社事業損失の内容は次のとおりであります。

前事業年度(自　2020年１月１日　至　2020年12月31日)

連結子会社である株式会社モブキャストゲームスに対する債権を株式化（デット・エクイティ・スワップ）したことに伴う損失及び株式の実質価額が低下していることに伴う評価損660,731千円を計上しております。また、関係会社であるレトロワグラース株式会社に対する投資につきまして、株式の実質価額が低下していることに伴う評価損169,521千円を計上しております。

当事業年度(自　2021年１月１日　至　2021年12月31日)

連結子会社である株式会社モブキャストゲームスおよび株式会社ゆとりの空間に係るものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(2020年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額　関係会社株式510,109千円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額　関係会社株式140,977千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2021年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額　関係会社株式26,594千円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額　関係会社株式124,555千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
繰延税金資産		
外国税額控除	9,827 千円	－ 千円
関係会社株式評価損	713,353	834,640
繰越欠損金	868,685	954,015
関係会社事業損失	－	41,543
事業撤退損	20,908	20,602
投資有価証券評価損	144,178	146,082
貸倒引当金	1,929	83,341
その他	1,294	869
繰延税金資産小計	1,760,178	2,081,096
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△868,685	△954,015
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△891,493	△1,127,080
評価性引当額小計	△1,760,178	△2,081,096
繰延税金資産合計	－	－
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	－	－
繰延税金資産負債の純額	－	－

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異となった項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	当期末減価償却累計額	当期末取得原価
有形固定資産	建物	4,069	―	―	1,153	2,916	16,103	19,019
	工具、器具及び備品	16,527	1,200	―	7,794	9,932	50,182	60,115
	その他	4,653	―	―	2,068	2,585	3,619	6,204
	計	25,250	1,200	―	11,016	15,433	69,904	85,338
無形固定資産	ソフトウエア	1,635	19,856	660	1,309	19,522	―	―
	ソフトウエア仮勘定	―	22,706	19,856	―	2,850	―	―
	商標権	2,127	―	―	371	1,755	―	―
	その他	63	―	―	―	63	―	―
	計	3,826	42,562	20,516	1,680	24,191	―	―

(注) 1．当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

(単位：千円)

ソフトウエア	増加額	ワンストップ型サービス	19,856
ソフトウエア仮勘定	増加額	全社システム更新	2,850

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	6,300	265,880	―	272,180
関係会社事業損失引当金	―	135,673	―	135,673

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年１月１日から12月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後３ヶ月以内
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	６月30日 12月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	三菱ＵＦＪ信託銀行 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは以下のとおりであります。 公告掲載URL http://mobcast.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その所有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めております。

(1) 会社法第189条第２項各号に掲げる権利
(2) 会社法第166条第１項の規定による請求をする権利
(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第７ 【提出会社の参考情報】

１ 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２ 【その他の参考情報】

当連結会計年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
第17期(自2020年１月１日至2020年12月31日)2021年３月29日に関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
2021年３月29日に関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書
第18期第１四半期(自2021年１月１日至2021年３月31日)2021年５月14日関東財務局長に提出
第18期第２四半期(自2021年４月１日至2021年６月30日)2021年８月13日関東財務局長に提出
第18期第３四半期(自2021年７月１日至2021年９月30日)2021年11月15日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書
2021年３月30日に関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の規定に基づく臨時報告書であります。
2021年４月26日に関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の規定に基づく臨時報告書であります。
2021年11月16日に関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第19号の規定に基づく臨時報告書であります。
2022年２月18日に関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第12号および第19号の規定に基づく臨時報告書であります。
2022年３月７日に関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書及びその添付書類
2021年５月21日に関東財務局長に提出
新株予約権のその他の者に対する割当に係る有価証券届出書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年３月28日

株式会社モブキャストホールディングス
取締役会　御中

八重洲監査法人
東京都千代田区

代表社員 業務執行社員	公認会計士	三 井　智 宇
代表社員 業務執行社員	公認会計士	廣 瀬　達 也
業務執行社員	公認会計士	井 口　智 弘

＜財務諸表監査＞
監査意見
当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社モブキャストホールディングスの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。
当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社モブキャストホールディングス及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性
継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度まで６期連続で営業損失を計上し、当連結会計年度においても営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当監査法人は、「継続企業の前提に関する重要な不確実性」に記載されている事項のほか、以下に記載した事項を監査報告書において監査上の主要な検討事項として報告すべき事項と判断している。

のれんの減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
連結財務諸表に係る【注記事項】（重要な会計上の見積り）2.のれんの減損に記載の通り、連結子会社である株式会社モブキャストゲームス及び株式会社ゆとりの空間の事業に係るのれんについて、当連結会計年度に616,617千円の減損損失を計上している。 連結財務諸表に係る【注記事項】（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4. 会計方針に関する事項（7）のれんの償却方法及び償却期間に記載のとおり、各事業で認識したのれんは、その効果の及ぶ期間にわたって償却している。連結財務諸表に係る【注記事項】（重要な会計上の見積り）2.のれんの減損に記載の通り、減損の兆候がある事業について、帳簿価額と回収可能価額を比較し、減損損失を認識すべきと判定する場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額することにより、減損損失を計上している。 これらの減損損失の認識の要否の判定に際しては、経営者により承認された事業計画を基礎とする割引前将来キャッシュ・フローが用いられる。 割引前将来キャッシュ・フローの予測の基礎となる事業計画は不確実性及び経営者の主観的な判断の程度が高くなること並びにのれんの減損損失の金額的影響に鑑み、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。	当監査法人は、のれんの評価の妥当性を検討するため、以下の手続を実施した。 ・資金生成単位である各連結子会社について、のれん償却後の営業損益の状況を把握したうえで、減損の兆候の有無に関する経営者の判断を評価した。 ・買収時の事業計画とその後の実績値の比較を実施し、当初想定していた超過収益力の達成度を考慮したうえで、減損の兆候の有無に関する経営者の判断を評価した。 上記の結果、減損の兆候ありと判断されたのれんについて、以下の手続を実施した。 ・経営者の見積りに関する判断過程を検討するために、過年度における事業計画とその後の実績を比較した。 ・連結子会社の将来の事業計画に含まれる主要な仮定を含め、当該事業計画の実行可能性及び合理性、不確実性の検討過程について、経営者及び各連結子会社の経営管理者等と協議し、それらの合理性について検討した。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
・　連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

＜内部統制監査＞

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社モブキャストホールディングスの2021年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社モブキャストホールディングスが2021年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2022年３月28日

株式会社モブキャストホールディングス
　取締役会　御中

八重洲監査法人
東京都千代田区

代表社員 業務執行社員	公認会計士	三 井　智 宇
代表社員 業務執行社員	公認会計士	廣 瀬　達 也
業務執行社員	公認会計士	井 口　智 弘

監査意見
　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社モブキャストホールディングスの2021年1月1日から2021年12月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。
　当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社モブキャストホールディングスの2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性
　継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前事業年度まで６期連続で当期純損失を計上し、当事業年度においても営業損失、経常損失及び当期純損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。
　当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当監査法人は、「継続企業の前提に関する重要な不確実性」に記載されている事項のほか、以下に記載した事項を監査報告書において監査上の主要な検討事項として報告すべき事項と判断している。

関係会社株式の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
個別財務諸表に係る【注記事項】（重要な会計上の見積り）1.関係会社株式の評価に記載の通り、当事業年度末において、関係会社株式151,149千円を計上している。また、個別財務諸表に係る【注記事項】（有価証券関係）に記載のとおり当該関係会社株式はすべて市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式である。 市場価格のない関係会社株式について、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合は、回復可能性があると認められる場合を除き、相当の減額処理を行い、評価差額は当期の損失として計上することとなる。 個別財務諸表に係る【注記事項】（重要な会計上の見積り）1.関係会社株式の評価に記載の通り、当事業年度末において、関係会社株式について、投資有価証券評価損477,923千円を計上している。 実質価額が著しく低下した場合の回復可能性の判断基礎となる関係会社の事業計画は不確実性及び経営者の主観的な判断の程度が高くなること並びに関係会社株式と投資有価証券評価損の金額的影響に鑑み、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。	当監査法人は、関係会社株式の評価を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。 ・関係会社の実質価額に影響を及ぼす超過収益力の毀損の有無を検討するために、取得時の損益見通しと実績とに乖離が生じていないか検討した。 ・経営者の見積りに関する判断過程を検討するために、過年度における事業計画とその後の実績を比較した。 ・関係会社の将来の事業計画に含まれる主要な仮定を含め、当該事業計画の実行可能性及び合理性、不確実性の検討過程について、経営者及び各連結子会社の経営管理者等と協議し、それらの合理性について検討した。 ・これらの関係会社株式の直近の財務諸表を基礎として実質価額を再計算し、経営者がこれらの関係会社株式の評価減要否の判定のために作成した資料の計算の正確性を検討した。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。